

学校法人 大阪医科薬科大学

事業報告書

2017

Educational Foundation of
Osaka Medical and Pharmaceutical University
Annual Report 2017



学校法人 大阪医科薬科大学

理念と目的・使命・ビジョン

1

理念と目的

国際的視野に立った教育、研究或いは良質な医療の実践をとおして、
創造性と人間性豊かで人類の福祉と文化の発展に貢献する人材を育成する。

2

使 命

医学・薬学・看護学の教育研究或いはそれらの実践をとおした
次世代を担う良質な医療人の育成並びに魅力ある中等教育の実践をとおした
グローバル人材を育成する。また、病院施設では高度安全な医療を地域社会に提供する。

3

ビジョン

教育・研究・医療を中心とするCenter of Communityとして
本邦有数の医療系総合大学・学園への発展を目指す。

目 次

ごあいさつ	2
法人の財務・経営状況について	
法人合併関係	
コンプライアンス	
ガバナンス体制	
ステークホルダーエンゲージメント	
SSD	

法人概要

I. 沿 革	6
II. 組織図	7
III. 組織・附属機関等	8
IV. 役員・評議員	10
V. 教職員数	11
VI. 1 年の動き	12

事業概要

I. 既存・新規事業	14
II. 財務ハイライト	16
III. 非財務ハイライト	17

平成29年度 事業報告

I. 活動概況	18
II. 財務の概要	22

平成29年度 事業別報告

I. 大阪医科大学	32
II. 大阪医科大学附属病院	38
III. 大阪薬科大学	40
IV. 高槻中学校・高等学校	42
V. データ集	44
主な経営指標の推移	
国家試験結果の推移	
競争的資金・研究補助金・助成金の状況	

平成30年度 事業計画及び予算報告

I. 事業計画	46
II. 予算報告	52
III. 各部門の予算概要	53

Society5.0 への挑戦の刻



学校法人 大阪医科薬科大学 理事長

植 木 實

法人合併から2年が経過し、3年目を迎えています。合併時のキャッチフレーズである『「医学・薬学・看護学」の融合による「最高の出会い」、「最強のチーム」』を胸に刻み、平成30年度は「Society5.0への挑戦の刻」を法人スローガンと定め、教育・研究活動において相乗効果を生み出し、医療では「超スマート医療の実践」を目指して、それぞれ努力してまいります。

平成29年度、大阪医科大学はおかげをもちまして創立90年を迎え、それを記念する『創立90周年記念式典・特別講演会』を開催し、多くのステークホルダーの皆様にご盛大に祝っていただきました。また、次世代がん治療の拠点となる関西BNCT共同医療センターの竣工、大学病院新本館基本計画の策定、法人WEBサイトのリニューアル等、今後の医療・福祉の在り方や地域住民との関わり方を見つめ直す機会に恵まれました。

平成30年度は、大阪医科大学では関西BNCT共同医療センターの開院準備、大学病院新本館の基本設計・実施設計、超スマート医療の構想に基づいた策定などを進めてまいります。大阪薬科大学では、時代と地域の要請に応える形として、学校教育法及び薬剤師法の改正に伴い、薬剤師教育一本に絞った教育改革が本格化します。高槻中学校・高等学校では、第Ⅱ期工事として進められている図書館及び講堂が平成30年夏に竣工し、その後、最終の第Ⅲ期工事へと続きます。本法人として、今後も本邦や地域社会の変化に即した活動を選択しながら、サステナビリティ活動を継続してまいります。

一方、平成30年は診療報酬と介護報酬のダブル改定の年であり、団塊の世代が全て75歳以上となる平成37年に向けて、わが国が進める医療・介護制度改革の分水嶺になるとみられております。本法人におきましても、政府の私学助成の漸減を含めた様々な方向性への対策とともに、教職員一丸となって法人の体制強化に注力していくことが望まれます。また、法人運営の柱である人材育成については、組織力向上のため、法人内の人事交流を本格化させ、SSD (Staff (Student) Self-Development) を通じた人材の育成強化に引き続き努めます。

平成30年度以降、更なる経営改革を進めるために、法人としての計画目標を定め、大阪医科大学創立100周年を見据えて、大学病院新本館A棟・B棟並びに新講堂の完成と三島救命救急センターの移転、両大学の統合、大阪薬科大学研究棟の増築、高槻中学校・高等学校のキャンパス全面整備などの長期計画を強く推進いたします。

今後も「教育・研究・医療」のCenter of Communityとして、持続的社会的貢献活動をとらして地域との結びつきを確かなものとするために、法人経営の要点である継続性・公共性・独自性をしっかりと保持し、日々確かな歩みを続けてまいりたく存じます。

ステークホルダーの皆様のご期待に応えられますよう、教職員一同が一丸となって努力を積み重ねてまいりますので、ご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



本法人の財務状況は、附属病院の収支改善に伴い、平成22年度に黒字転換して以来、収支は8年連続で急速に改善し、法人合併によって更にはずみがつきました。平成30年度は「Society5.0への挑戦の刻」を法人スローガンとして掲げました。

法人収入の約70%を占める附属病院では、中央手術棟が本格的に稼働し、手術件数の増加に伴い収入確保が行われております。また、三島南病院の開院から約3年が経過し、定例の三島南病院経営改善委員会において課題解決が引き続き図られております。更に、現場のオペレーションへの注力として、人事交流も進め、学生にとっても、特定機能病院では経験できない慢性期やリハビリ病棟及びデイケアを含む介護等の地域医療分野を学ぶことができる施設として、活用する準備も整いました。

一方、次世代のがん治療施設「関西BNCT共同医療センター」は平成30年3月に竣工し、同年6月に開院の運びとなりました。平成30年度は病院新本館の建築基本計画を更に進め、キャンパス整備を前進いたします。

教育分野では、平成27年度になって改めて計画した教育・研究の一層の向上を実現するために、臨床力に重点を置いた医学教育の国際標準化への対応を行っています。

研究分野では、国からの補助金や競争的資金等の獲得への努力が着実に成果を上げ、平成27年度より研究推進課を研究支援センター内に設置してURA (University Research Administrator)を採用した結果、「教職協働」が更にスムーズに行えるようになりました。特筆すべき成果としては、平成28年度「私立大学等改革総合支援事業」の全5タイプのうち、タイプ1「教育の質的転換」、タイプ3「産業界、他大学等との連携」、タイプ5「プラットフォーム形成」の採択に加え、平成29年度「私立大学研究ブランディング事業」の支援対象校として採択されました。引き続き、積極的な外部資金の獲得に取り組んでまいります。

法人合併関係

創設経緯の異なる私立大学の法人合併により、2つの大学と1つの中等教育機関を擁し、その相乗効果により幅のある教育・研究を行い、医療系総合大学・学園として独自性を持つ学校づくりを目指しております。特に大学間では、相互の教育・学術交流や共同研究を活性化させ、21世紀の医学・薬学・看護学の中核を担う医療人の育成を目指し、新たな分野を切り開いています。また、両大学の統合につきましては、融和を図りながら確実に進めてまいります。平成30年度も法人運営組織の改革のひとつとして、大阪医科大学と大阪薬科大学間の事務職を主とした人事交流を更に進めたいと思います。

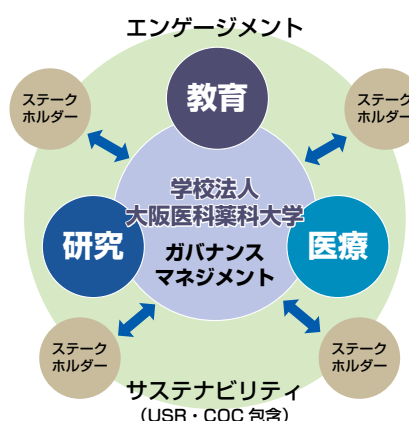
ガバナンスと説明責任、透明性

全教職員と学生が参加する「全体集会」は、理事長が主催し、すでに通算13回を数え、その時々経営全般に関するトピックス、経営指標、財務状況などを理事長をはじめ理事者が参加者に説明し、情報を共有して、参加者との質疑応答を交えた意思疎通により、透明性のあるガバナンスの確保を図っています。こうしたマネジメントと教職員や学生との対話の場を設けることは、法人のガバナンス体制を保つために非常に有用な仕組みであると捉えており、本年度もこれまでと同様、継続的に実施しました。

ステークホルダーエンゲージメント

本法人は、法人の目的である教育・研究・医療という極めて公共性が高く公益性の強い活動を通じて Center of Community (COC) としての社会的責任を果たすとともに、サステナビリティ活動（持続的社会的貢献）を通じて社会の持続的発展に貢献しています。ステークホルダーである患者様とご家族、学生・生徒とその保護者、地域住民、行政、並びに取引業者、卒業生、教職員とその家族等、多くの皆様に本法人の活動を伝え、その魅力をアピールしています。

本法人のサステナビリティ活動については、『サステナビリティ活動冊子（第2版）』をご覧ください。



エンゲージメント:Engagement

約束・婚約の意であるが、最近では経営的に顧客・従業員とのエンゲージメントとして、大学・企業等に対するそれぞれ魅力・吸引力・信頼性及び愛校心などの意味に用いられる。

サステナビリティ:Sustainability

大学・企業等における社会貢献・倫理心得並びに環境保護活動を継続してより良い社会づくりに役立ち続けるなど広い意味を持つ。USR (University Social Responsibility・大学の社会的責任) 及び COC (Center of Community・地(知)の拠点) も包含される。

SSD

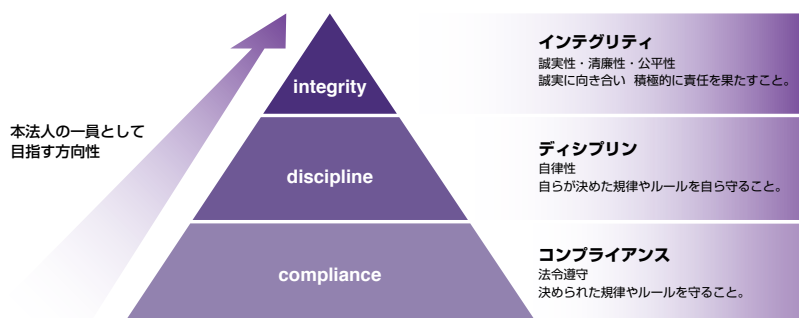
平成29年4月1日から施行されたSD義務化「大学設置基準等の一部を改正する省令（平成28年文部科学省令第18号）」に先立ち、本法人では基本方針及び基本計画の策定を行い、特に管理職については、「事務局管理職SD会議」を通じた課題解決能力の研鑽を行ってまいりました。

また、これまでにも上記に先駆けて SSD (Staff Self-Development) を促し、能力の向上とインテグリティの涵養に努めるよう求めており、自己啓発のみならず、人事企画研修課が学内研修、学外研修を更に充実させる取り組みを行っております。平成29年度は、学内研修については階層別、テーマ別研修、全学的研修、所属別研修、e-ラーニングの本格展開を実施しました。学外研修については、大学コンソーシアム、日本私立医科大学協会、日本私立大学連盟等を積極的に活用しております。職員全体に広く研修を行う目的でe-ラーニング導入を試行しておりますが、教材の開発について等、一部に改善の余地があるものの、理解度・満足度ともにこれまでの集合型研修と同等の結果を得ることができました。

今後は、研修の受講率を人事評価に組み込み、受講対象者をすべての教職員とする方向で調整しています。

SSD = Staff Self - Development (Student)

自らの学習による能力(学力)の向上



I. 沿革

2016(平成28年) 法人合併 学校法人 大阪医科薬科大学

この法人は、教育基本法及び学校教育法並びに私立学校法に従い、学校等を設置し、国際的視野に立った教育、研究或いは良質な医療の実践をととして、創造性と人間性豊かで人類の福祉と文化の発展に貢献する人材を育成することを目的とする。

- 特色ある学際的教育・研究とチーム医療教育を推進
- 次世代を担うグローバル人材を育成

教育・研究・医療を中心とするCenter of Communityとして本邦有数の医療系総合大学・学園への発展を目指す。

2014
(平成26年)
学校法人大阪医科
大学と学校法人高槻
高等学校が法人合併

2012
(平成24年)
大阪医科大学附属
看護専門学校 閉校

2009
(平成21年)
大阪医科大学看護
学部 設置認可

1982
(昭和57年)
大阪医科大学附属
看護専門学校3年
課程(全日制)
設置認可

1952
(昭和27年)
大阪医科大学設置
認可(新制大学)
現在に至る
大阪高等医学専門
学校 閉校

1951
(昭和26年)
学校法人大阪医科
大学認可
(組織変更による)



1948
(昭和23年)
学制改革により高
槻中学校・高槻高
等学校となる

1947
(昭和22年)
高槻高等学校 開校

1941
(昭和16年)
(旧制) 高槻中学校 開校

1940
(昭和15年)
(旧制) 高槻中学校
設置認可

1946
(昭和21年)
大阪医科大学
設置認可
(旧制大学)

1929
(昭和4年)
大阪高等医学専門
学校附属看護婦学
校設立認可

1927
(昭和2年)
大阪高等医学専門
学校 設置認可
(修業年限5年)



1996
(平成8年)
現在地
(大阪府高槻市奈佐原
4丁目20番1号)
へ移転

1950
(昭和25年)
大阪薬科大学
設置認可

1949
(昭和24年)
帝国薬学専門学校
と改称 男女共学化

1925
(大正14年)
道修女子薬学専門
学校設立
帝国女子薬学専門
学校と改称

1904
(明治37年)
大阪道修薬学校
設立



法人概要

Ⅲ. 組織・附属機関等 (平成 30 年3月 31 日現在)

法人組織

学校法人大阪医科薬科大学(以下、「本法人」という。)は、私立学校法に従って設置された学校法人であり、本法人内には教育機関として大学医学部・薬学部・看護学部、大学院医学研究科・薬学研究科・看護学研究科、高等学校及び中学校並びに医療機関としての附属病院等が設置されています。法人組織における役員及び主要な機関の役割の概要は次のとおりです。

理事会

本法人の最高意思決定機関として、教育・研究・医療の充実と発展を目的とする有効かつ適切な経営管理を行うため、その基本的な施策、方針、事業計画等本法人の重要事項を審議しています。

現在役員は、理事定員13名以上17名(ただし、法人合併後の経過措置として、2年間に限り18名を上限とする)以内に対し18名、監事定員2名以上3名以内に対し3名が選任されています。

定例理事会は毎月第2火曜日に開催されており、これとは別に、理事会の下に法人運営を機能的かつ効率的に推進させるための法人運営会議が開催されています。

これらの他、理事、監事の選任にあたり、候補者の適格性を審査し、理事会及び評議員会の運営を円滑に進めることを目的に役員候補者審査委員会が設置されています。

評議員会

理事会の諮問機関として、重要な事項(予算、事業計画、寄附行為の変更等)に対し意見を聞いており、現在、理事長、副理事長、学長及び校長の他、本法人の教職員から11名、卒業生から11名、学識経験者から10名の計37名で構成されています。

内部監査体制

本法人は「学校法人大阪医科薬科大学内部監査実施規則」を定め、本法人の諸活動全般の管理・運営における制度及び業務上の遂行状況を適法性・有効性・効率性の観点から検討・評価し、その結果の情報提供並びに改善・合理化への助言・提案等を通じて、法令の遵守、財産の保全、財務報告の信頼性、業務効率の向上を図り、併せてリスクの特定を行っています。これらを検証する部署として理事長直轄の法人監査室を設けており、これに、監事と外部会計監査法人を加えた「三様監査体制」を確立し、三者の連携による活動を通じて、より強固な内部監査体制を敷いています。

学校組織等

大阪医科大学医学部・看護学部

大阪医科大学は、学長を代表者として、医学部長(学長兼務)、看護学部長を置いています。医学部の運営は、医学部長(学長兼務)が、毎月第1・3水曜日に開催している医学部教授会等の審議プロセスを経て意思決定しています。

看護学部の運営は、看護学部長が、毎月第2水曜日に開催している看護学部教授会等の審議プロセスを経て意思決定しています。

大阪医科大学大学院医学研究科・看護学研究科

医学研究科長は、大阪医科大学大学院学則で、学長が兼務しており、重要な意思決定機関として医学研究科教授会を設置しています。同教授会は、毎月第3水曜日に開催しており、重要な事項を審議する機関として機能しています。

看護学研究科長は、大阪医科大学大学院学則で看護学部長が兼務しており、重要な意思決定機関として看護学研究科教授会を設置しています。同教授会は、毎月第4水曜日に開催しており、重要な事項を審議する機関として機能しています。

大阪医科大学附属病院

病院長を管理者として、4名の副院長を置き、他の部長職を交え附属病院における重要事項を審議する合議体として病院長・副院長会議を設置して毎月開催しています。

附属病院に29診療科、14中央診療部門、4中央診療支援部門等が組織されており、安全で質の高い医療を提供しています。信頼される病院として安全で行き届いた医療を提供し、地域の中核病院として医療ニーズに応え、特定機能病院として良質で高度な先進的医療を行い、また、教育研修病院として良識ある人間性豊かな医療人を育成しています。

大阪薬科大学薬学部

大阪薬科大学は、学長を代表者としており、薬学部の運営は、学長が招集する教授会等の審議プロセスを経て意思決定しています。

大阪薬科大学大学院薬学研究科

薬学研究科長は、学長が兼務しており、大学院の運営は、大学院委員会(大学院教授会)等の審議プロセスを経て意思決定しています。

高槻中学校・高等学校

校長の下に副校長、教頭、主幹教諭を置き、校務運営のプロジェクトチームとして教育推進部を組織しています。また、専任教員全員が学年、教科、校務分掌(進路指導・生活指導等)に属し、教育活動全般に対応しています。

職務権限

法人の理事長、副理事長、常務理事、大阪医科大学長、大阪薬科大学長、高槻中学校・高槻高等学校長、学部長、大阪医科大学附属病院長に関する職務権限は、以下のとおり定めています。

理事長

- 1) 法人を代表し、その業務を総理する。
- 2) 理事長以外の理事は、この法人の業務についてこの法人を代表しない。
理事長に事故があるとき、または理事長が欠けたときは、副理事長がその職務を代理し、またはその職務を行う。
理事長、副理事長ともに事故あるとき、または欠けたときは、あらかじめ理事会において定めた順位に従い、理事がその職務を代理し、またはその職務を行う。
- 3) 理事会を招集し、議長となる。
理事会はこの法人の業務に関する重要事項を決定する。
- 4) 評議員会を招集し、予算や事業計画などの重要案件について意見を聞き理事会に報告する。
- 5) 教員を含むすべての職員の採用・昇格等の人事権を有する。

副理事長

- 1) 理事長を補佐し、理事会から委任されたこの法人の業務を行う。
- 2) 理事長に事故があるとき、または理事長が欠けたときは、副理事長がその職務を代理し、またはその職務を行う。
- 3) 理事長を補佐するほか、主として大阪薬科大学の経営を担当するものとする。
- 4) 理事長職務のうち大阪医科大学の経営に関する業務を補佐するものとする。

常務理事

- 1) 寄附行為第5条第5項により選任され、理事長及び副理事長を補佐し、法人の業務を分掌する。

学長

- 1) 大学・大学院の校務をつかさどり、校務に直接関わる職員を統督する。現在、大阪医科大学長は医学部長及び大学院医学研究科長を兼務、大阪薬科大学長は薬学部長及び大学院薬学研究科長を兼務している。
- 2) 寄附行為第6条第1項第1号に基づいて理事となり、教育・研究領域を担当する。

高槻中学校・高槻高等学校長

- 1) 中学校・高等学校の校務をつかさどり、校務に直接関わる職員を監督する。
- 2) 寄附行為第6条第1項第1号に基づいて理事となり、当該学校の教育全般を担当する。

学部長

- 1) 学長の統督の下で、当該学部・研究科の校務をつかさどり、校務に直接関わる職員を統督する。

大阪医科大学附属病院長

- 1) 理事会の方針に従い、医療法上の附属病院の管理・運営を行い、病院業務をつかさどる。
- 2) 連携病院との良好な関係を築く。
- 3) 地域社会に役立つ医療の施策を行う。
- 4) 医学部及び看護学部等の学生の実習教育の場を提供する。

IV. 役員・評議員 (平成 30 年3月 31 日現在)

■役員

役 職	氏 名
理 事 長	植木 實
副理事長	濱岡 純治
常務理事	佐野 浩一
	田部 信重
理 事	大槻 勝紀
	政田 幹夫
	岩井 一
	門田 雅人
	武枝 敏之
	谷村 慎哉
	藤本 陽子
	内山 和久
	岡村 一美
	假野 隆司
	木田 稔
	佐々木 茂夫
	辻坊 裕
	橋長 勉
監 事	新井 一雄
	森 健一
	山口 勝之

■評議員

役 職	氏 名
評 議 員	植木 實
	濱岡 純治
	大槻 勝紀
	政田 幹夫
	岩井 一
	秋月 延夫
	内山 和久
	浦田 秀仁
	門田 雅人
	河田 了
	佐野 浩一
	樋口 和秀
	福永 理己郎
	藤本 陽子
	道重 文子
	南 敏明
	安藤 嗣彦
	上野 豊
	大森 英夫
	大藪 博
	尾島 博司
	織田 美夫
	河野 公一
	櫻井 謙次
	常風 潤一
	武枝 敏之
	西山 裕子
	大谷 光昭
	假野 隆司
	川北 英隆
	木野 昌也
	工藤 剛
	子林 孝司
	谷村 慎哉
	松本 嘉弘
	山口 明人
	横手 讓治

V. 教職員数 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

	大阪医科大学		大阪医科大学 附属病院	三島南病院	健康科学 クリニック	大阪薬科大学	高槻中学校・ 高等学校	計
	医学部・ 大学院医学 研究科	看護学部・ 大学院看護学 研究科						
教 授	34	12	-	-	-	34	-	80
専門教授	13	-	-	-	-	-	-	13
准教授	30	7	-	-	-	24	-	61
診療准教授	12	-	-	-	-	-	-	12
講 師	64	7	-	-	1	12	-	84
助 教	149	7	-	-	-	13	-	169
助教(准)	85	-	-	-	-	-	-	85
助 手	-	-	-	-	-	4	-	4
特別職務担当教員	7	-	-	14	3	-	-	24
特別任命教員	9	-	-	-	-	-	-	9
校 長	-	-	-	-	-	-	1	1
副校長	-	-	-	-	-	-	1	1
教 頭	-	-	-	-	-	-	2	2
主幹教諭	-	-	-	-	-	-	3	3
指導教諭	-	-	-	-	-	-	1	1
教 諭	-	-	-	-	-	-	64	64
常勤講師	-	-	-	-	-	-	3	3
再任教員	-	-	-	-	-	-	3	3
臨時教育補助 教員	-	-	-	-	-	-	-	0
教育職員 計	403	33	-	14	4	87	78	619
出向医	2	-	-	-	-	-	-	2
出向医含 教育職員合計	405	33	-	14	4	87	78	621
医師職員	-	-	222	5	-	-	-	227
ポスドクター	-	-	-	-	-	2	-	2
教員・医師等合計	405	33	222	19	4	89	78	850
特別専門職員 (内部監査業務)	-	-	-	-	-	1	-	1
事務職員	146	-	166	61	9	44	11	437
技術職員	23	-	321	88	17	1	5	455
技能職員	20	-	25	5	-	-	-	50
看護職員	11	-	947	147	-	1	-	1,106
労務職員	2	-	9	-	-	1	-	12
職員合計	202	-	1,468	301	26	48	16	2,061
教員・職員合計	607	33	1,690	320	30	137	94	2,911

※教員・職員数には、非常勤、委託、嘱託は含まない。

Ⅵ. 1年の動き (平成 29 年度)

学 事

4月

5月

6月

7月

8月

大阪医科大学

医学部

- ・白衣授与式
- ・新入生学外合宿
- ・医学部、看護学部合同入学宣誓式
- ・大学院医学研究科、看護学研究科合同入学宣誓式

- ・ご遺骨返納法要、感謝状伝達式
- ・さつき会総会

- ・炎祭
- ・研究拠点育成奨励助成金の採択

- ・オープンキャンパス(医・看)

- ・オープンキャンパス(医・看)

創立記念日

看護学部



白衣授与式



さつき会総会



炎祭



オープンキャンパス

大阪薬科大学

薬学部

- ・前期授業開始
- ・新入生交流、導入教育
- ・定期健康診断
- ・入学式

創立記念日

- ・公開教育講座
- ・市民講座
- ・五月祭

- ・ホームカミングデー
- ・球技大会

- ・オープンキャンパス
- ・公開教育講座
- ・前期定期試験

- ・市民公開講座
- ・平成30年度大学院薬学研究科薬科学専攻博士前期課程入学試験
- ・オープンキャンパス
- ・全国薬学生連盟大会
- ・関西薬学生連盟大会
- ・夏季休業



オープンキャンパス

高槻中学校・高等学校

- ・健康診断
- ・オリエンテーションキャンプ(中学1年)
- ・1学期始業式
- ・入学式

- ・授業公開
- ・体育祭

- ・オープンキャンパス

- ・米国研修、英国研修
- ・1学期終業式

- ・2学期始業式
- ・学習合宿(中学3年)



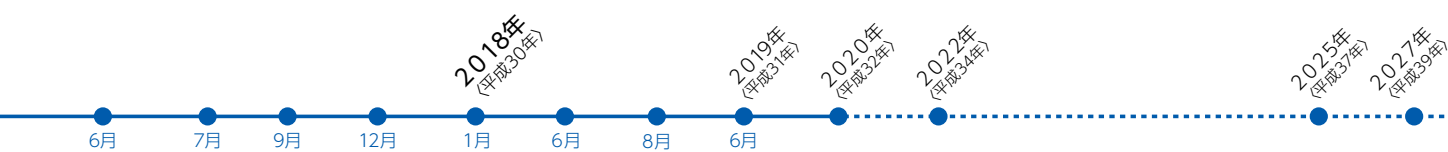
体育祭

9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月

・平成29年度第1回学位記授与式	・学園祭 ・解剖慰霊祭挙行 ・平成30年度大学院医学研究科入学試験及び学位論文提出のための語学試験 ・入試説明会、対策ゼミ（医・看護）	・平成30年度「建学の精神」入試（専願制）	・実験動物慰霊祭	・平成30年度一般入学試験（前期） ・平成30年度大学入試センター試験	・最終講義 ・平成30年度センター利用入試（前期） ・平成30年度大学院医学研究科入学試験及び学位論文提出のための語学試験	・平成30年度一般入学試験（後期） ・平成29年度第Ⅱ回学位記授与式 ・医学部、看護学部合同卒業証書
・平成30年度大学院看護学研究科入学試験	 学園祭	・平成30年度特別奨学金賞与推薦入学試験（専願制） ・推薦入学試験（併願制）			・平成30年度一般入学試験 ・平成30年度センター利用入学試験  最終講義	・最終講義 ・学位記授与式
・後期授業開始 ・平成30年度大学院薬学研究科薬学専攻博士課程入学試験	・大葉祭 ・オープンキャンパス ・平成30年度大学院薬学研究科薬科学専攻博士前期課程入学試験（2次）  大葉祭	・平成30年度指定校制推薦入学試験・公募制推薦入学試験・帰国生徒特別選抜入学試験・編入学試験 ・公開教育講座	・冬季休業 ・実験動物慰霊祭 ・OSCE本試験 ・CBT本試験	・後期定期試験 ・平成30年度センター利用入試	・学術講演会 ・卒業生発表 ・平成30年度大学院薬学研究科薬科学専攻博士後期課程入学試験 ・平成30年度一般入学試験B ・平成30年度一般入学試験A	・実務実習報告会 ・白衣授与式 ・オープンキャンパス ・学位記授与式 ・進学者発表 ・薬剤師国家試験
・文化祭 ・オープンキャンパス  文化祭	・入試説明会 ・創立記念日	・ホームカミングデー ・授業公開 ・入試説明会 ・コース別研修（高校2年）	・2学期終業式	・中学入試 ・3学期始業式	・修学旅行（中学3年） ・スキー教室（中学2年）	・3学期終業式 ・中学卒業式 ・高校卒業式

I. 既存・新規事業





・「Annual Report 2016」
発行

・「サステナビリティ活動冊子」
第2版発行

・病院新本館基本計画の策定



Annual Report 2016



サステナビリティ
活動冊子

・病院新本館A棟の竣工



・病院新本館B棟の竣工

・創立90周年

Society5.0への挑戦の刻

教育・研究活動において
相乗効果を生み出し、医療では
「**超スマート医療の実践**」
を目指します。

・創立100周年



・関西BNC共同医療センター
開院

・健康科学クリニック
開設10周年

「ホウ素中性子補足療法」の研究・普及拠点

共同利用型施設として開設、
次世代がん治療の選択肢として
期待されています。
エビデンスを重ね、日本のみならず
その研究成果を**世界へ発信**してまいります。

キャンパス整備

「**志を育む空間**」を
建築コンセプトとして、学究の場、
創造の場を整備してまいります。
主体性や協働性を育む多様で
豊かな教育環境を創出します。

・図書館、講堂の竣工

・新本館の竣工
・創立80周年



・薬科学科募集停止

医薬看融合教育

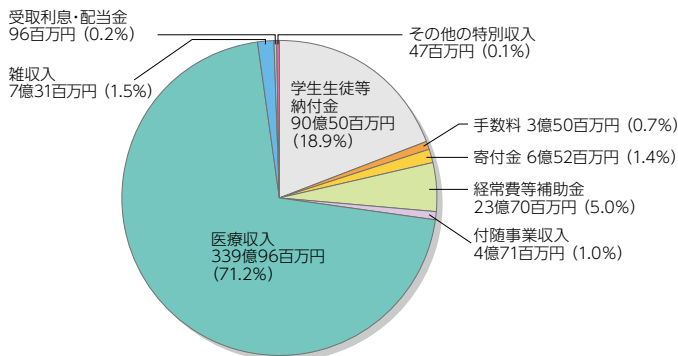
他職種教育 (IPE) が
行いやすい環境が整い、
「**チーム医療**」教育の一環として
高知県への夏季地域医療実習を
行っております。

・創立120周年

Ⅱ. 財務ハイライト

■事業活動収入構成図

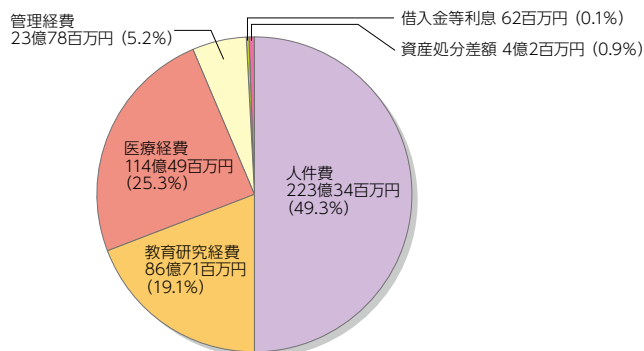
(単位：百万円)



事業活動収入		
学生生徒等納付金	9,050	18.9%
手数料	350	0.7%
寄付金	652	1.4%
経常費等補助金	2,370	5.0%
付随事業収入	471	1.0%
医療収入	33,996	71.2%
雑収入	731	1.5%
受取利息・配当金	96	0.2%
その他の特別収入	47	0.1%
事業活動収入合計	47,767	100.0%

■事業活動支出構成図

(単位：百万円)



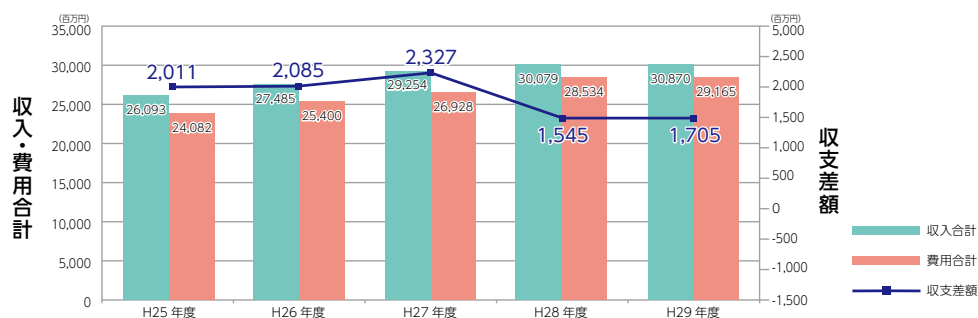
事業活動支出		
人件費	22,334	49.3%
教育研究経費	8,671	19.1%
医療経費	11,449	25.3%
管理経費	2,378	5.2%
徴収不能額等	4	0.0%
借入金等利息	62	0.1%
資産処分差額	402	0.9%
その他の特別支出	0	0.0%
事業活動支出合計	45,302	100.0%

■貸借対照表構成比率

(単位：百万円)

資産の部			負債の部		
土地	15,199	14.1%	借入金	9,329	8.7%
建物等	26,377	24.5%	退職給与引当金	8,354	7.8%
機器備品等	9,449	8.8%	長期未払金	2,409	2.2%
図書	4,287	4.0%	未払金	7,698	7.1%
建設仮勘定	215	0.2%	前受金	3,709	3.4%
特定資産	20,604	19.1%	その他	652	0.6%
その他固定資産	1,825	1.7%	負債の部合計	32,153	
現金預金	19,758	18.3%	純資産の部		
有価証券	904	0.8%	基本金	99,896	92.8%
未収入金	6,616	6.1%	繰越収支差額	-24,358	-22.6%
その他	2,453	2.3%	純資産合計	75,538	
資産合計	107,692	100.0%	負債・純資産合計	107,692	100.0%

■年度別 大阪医科大学附属病院収支差額概要



※平成25年度から原価計算方式を変更 直接原価方式により収益性を計算

Ⅲ. 非財務ハイライト

■ USR (University Social Responsibility)

本法人では、地域社会やステークホルダーの皆様への貢献、あるいは社会の公器であることを自覚し、COC (Center of Community) としての責務を果たしていくうえでの源泉は人財であると考えており、人財マネジメントの強化に取り組んでいます。創造性と人間性豊かで人類の福祉と文化の発展に貢献する人材育成の実現の鍵となる、教職員のリーダー及びコア人財を育成・確保するため、人事評価制度を導入し、個々人の育成計画を策定するとともに、教育プログラムの充実を図っています。

また、多様な職種によるチーム医療の実現や新しい価値の創造ができるようワークライフシナジーを推進しています。様々な施策により教職員個人のライフスタイルに合わせた働き方の実現につながってきています。

訴訟問題

平成 29 年度においては、「大きな訴訟事件」はありません。

環境配慮

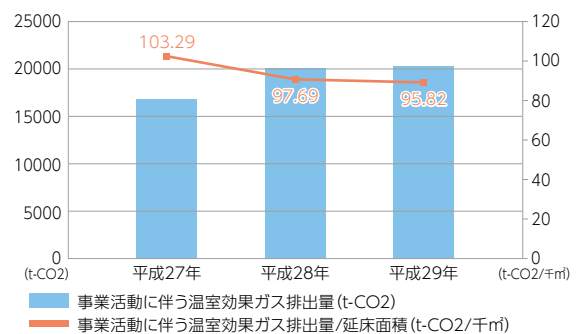
本法人では、地球温暖化対策としての温室効果ガス排出量削減に向け、エネルギー使用量削減に取り組んでいます。

前年度から継続して行っている省エネに対する取り組みの他、大阪医科大学では、高効率照明器具への改修、大阪薬科大学では、パッケージエアコン更新及び高効率照明器具への改修、健康科学クリニックでは、壁掛エアコン全台の内部洗浄によるエアコン効率の向上等を行いました。また、省エネ見回り隊を結成し、本部キャンパス研究施設の各室に立ち入り、省エネ対応への啓蒙活動を実施し、利用者の省エネに対する意識向上に努めています。

しかし、近年竣工した中央手術棟では、トップランナー機器を採用していますが、手術件数の増加によるエネルギー使用量の増加があり、三島南病院では、入院患者増によるエネルギー使用量の増加、また、高槻中学校・高等学校では、高校新校舎、多目的アリーナ新築等、延床面積増によるエネルギー使用量の増加がありました。

結果として温室効果ガス総排出量については、他キャンパスの削減努力もあり前年並みとなっていますが、法人全体としての延床面積に対する温室効果ガス排出量は、床面積の増加や新たな省エネ機器導入により減少しています。

■事業活動に伴う温室効果ガス排出量



■ ESG (Environment, Society and Governance)

本法人では、財務状況、事業計画や事業概況などの財務情報を網羅するだけでなく、人権・環境・地域社会への貢献、同時に世界市民としての取り組みなど非財務情報を取り入れたアニュアルレポートを発行してきました。

更に平成 27 年 5 月に初版発行の「サステナビリティ活動冊子」では、非財務情報に関し、更なる説明責任を果たすために、より詳細な情報を提供するとともに、平成 29 年 9 月には、活動内容をより幅広く紹介した「第 2 版」を発行しています。環境 (E)、社会 (S)、ガバナンス (G) などの社会的な課題に取り組む本法人について、多くのステークホルダーの皆様へ持続可能な社会の実現に貢献する姿をご理解いただけると幸いです。



サステナビリティ活動冊子(第2版)

■ 株式会社 大阪医大サービス

株式会社 大阪医大サービスは、収益事業を通じて本法人の財政基盤の強化に貢献することを目的として、本法人の100%出資で平成10年に設立されました。本法人の福利厚生事業全般を担うとともに、利便性から患者様やそのご家族、教職員、学生らステークホルダーの方々のニーズに応えるコンビニエンス事業(ファミリーマート)、医療売店や生損保代理店事業、不動産紹介事業、床頭台・TVレンタル事業など、多岐にわたる多くの事業を展開しています。

I. 活動概況

1. はじめに

平成29年度は、学校法人大阪医科薬科大学となって2年目の事業年度でした。また同時に、大阪医科大学にとって、昭和2年の前身である大阪高等医学専門学校の設立から90周年という節目の年でもありました。

本法人は、寄附行為第3条に定める「この法人は、教育基本法及び学校教育法並びに私立学校法に従い、学校等を設置し、国際的視野に立った教育、研究或いは良質な医療の実践をとおして、創造性と人間性豊かで人類の福祉と文化の発展に貢献する人材を育成すること」を設置目的としています。

本法人の下に設置されている大阪医科大学、大阪薬科大学、高槻中学校・高等学校は、この設置目的を実現するために、少子高齢の加速化に加え、労働力不足、高大接続改革、更には医療介護体制の改革等を視野に入れ、以下に述べる事業活動を行いました。

2. 事業概要

平成29年度の事業計画では、(1) 法人合併後の着地、(2) 財政基盤、(3) 教育・研究関係、(4) 病院・診療関係、(5) 学校並びに人材強化、(6) システム対応、(7) 病院新本館建築計画、(8) BNCT事業の8項目を掲げました。

(1) 法人合併後の着地

本法人は、わが国の人口構造と社会情勢の変化を見据え、次世代を担う良質の医療人の養成、並びに医学・薬学・看護学が連携・融和する先進的医療体制の構築・提供を目指し、特色ある学際的教育・研究とチーム医療教育を推進し、加えて幅広く志望大学への進学に資する次世代人材を育成するなど、魅力ある大学・学校作りを行うとともに、教育、研究並びに医療を中心とするCenter of Communityとして、本邦でも最優の特色ある医療系総合大学・学園への発展を目指しています。

その効果を最大限に発揮するため、理事会の他、法人運営会議(平成29年度12回開催)、法人医大・高校協議会(平成29年度10回開催)、薬大運営会議(平成29年度12回開催)、全業務定期検証法人部会(平成29年度10回開催)などを定期的に開催し、業務改革や経費削減などの効果を上げられるよう努力しました。

また、ITシステム、人事制度(給与含む)及び大阪医科大学と大阪薬科大学の統合については、担当部署が横断的に連携を行い、検討と準備を進める体制を整えました。

(2) 財政基盤

平成23年度以降、財政基盤の改善、ひいてはその盤石化については、教職員全員の意識向上と一致団結の下順調に行われてきました。そして、今後とも財政基盤を揺るぎないものとするのが本法人発展の基礎となるため、最重要項目として財政基盤の強化に邁進しました。特に、本法人の総収入の7割強を占める医療収入については、理事会直轄の委員会として設置した病院経営改善委員会による活動の結果、医療収入は339億9,676万円となり、前年度より約10億円増加しました。

(3) 教育・研究関係

〈医学部〉

- ・国際認証など国際水準を定める動きに対応することが必要となり、医学部では日本医学教育評価機構(JACME)による医学教育分野別評価の受審準備を進めました。
- ・基礎研究の振興、研究医養成のための教育プログラムの充実、地域・社会から求められる医療人材の養成などについても積極的に取り組みました。
- ・高大接続改革の一環として、アドミッション・ポリシーに基づき、多様な人材に医学を学ぶ機会を提供するとともに、将来にわたって大阪医科大学における教育、研究及び医療を推進する人材を育成することを目的とした「建学の精神」入試(専願制:定員3名)を実施しました。
- ・第112回医師国家試験については、既卒者を含めた合格率は93.3%、新卒者のみの合格率は99.1%、新卒者合格率は私立医科大学29大学、国公立大学80大学において、いずれも4位という結果となりました。
- ・京都大学(主幹校)、三重大学、滋賀医科大学、京都薬科大学、大阪医科大学の5大学が連携して申請した『多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)」養成プラン(文部科学省)』が採択されました。
- ・「糖尿病最先端医療に関する参加型プログラム」が「さくらサイエンスプラン(国立研究開発法人科学技術振興機構)」に採択されました。

- ・「私立大学研究ブランディング事業(タイプA：社会展開型)(文部科学省)」に、大阪医科大学の「オミックス医療に向けた口腔内細菌叢研究とライフコース疫学研究融合による少子高齢中核市活性化モデル創出(健康寿命をのばすたかつきモデル)」が採択となり、続けて「私立大学等改革総合支援事業(文部科学省)」のタイプ1～5において、タイプ1(教育の質的転換)、タイプ3(産業界・他大学等との連携)及びタイプ5(プラットフォーム形成)の3つのカテゴリーで採択されました。

〈看護学部〉

- ・看護師、助産師、保健師の各国家試験合格率の高位安定化を目指しながら、カリキュラムの充実、科研費などの補助金獲得を進めました。
- ・第107回看護師国家試験及び第104回保健師国家試験では、既卒者を含めた合格率、新卒者合格率いずれも100%、第101回助産師国家試験においても新卒者合格100%という結果となりました。
- ・看護学研究科博士前期課程では、高度実践コース修了者のうち3名が、専門看護師認定審査に合格しました(慢性看護学、精神看護学、小児看護学各1名)。

〈薬学部〉

- ・薬学教育については、平成30年4月から薬科学科(4年制)の学生募集を停止して薬学科(6年制)に一本化するため、教員組織の充実と薬学科及び大学院の活性化を進めました。
- ・平成30年度に受審する大学基準協会の認証評価に向けて自己点検・評価を実施しました。
- ・第103回薬剤師国家試験については、既卒者を含めた合格率は82.25%、新卒者のみの合格率は86.65%となりました。
- ・一般社団法人 薬学教育評価機構が定める「薬学教育評価 評価基準」の適合認定を受けました(平成36年3月31日まで)。
- ・大阪大学(主幹校)、京都府立医科大学、奈良県立医科大学、兵庫県立大学、和歌山県立医科大学、神戸薬科大学、大阪薬科大学の7大学が連携して申請した『多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)」養成プラン(文部科学省)』に採択されました。

〈高槻中学校・高等学校〉

- ・平成29年度中学入学生から共学となり、男女ともに優秀な生徒が入学しました。
- ・共学化に合わせ、中学入学生から制服を一新しました。
- ・「志を育む空間」をコンセプトとしたキャンパス整備により完成した新校舎において、授業等が開始されました。
- ・同一法人内に医科大学、薬科大学をもつ強みを活かし、高校1・2年生の医学部進学希望者に対する基礎医学講座、中学3年生を対象とした夏期医学部実習、中学2年生を対象とした最先端医学教室、地域医療体験、大阪薬科大学とのサマーサイエンスプログラムなどを行いました。
- ・スーパーサイエンスハイスクール(SSH)及びスーパーグローバルハイスクール(SGH)指定校として、課題研究に取り組むとともに、校内外でのポスター・口頭発表、研究者らを招いてのセミナー・特別集会・フォーラムの開催などが活発に行われました。

(4) 病院・診療関係

附属病院では、病院経営改善委員会により病院新経営スローガンとして「病院新本館建築へキックオフ ～積極的運営参加と協働～」を掲げ、8点の重要活動目標を定めました。

- ①病床稼働率(附属病院94.2%)の達成
- ②中央手術室(12,000件)及びICU(90%)の達成
- ③広域医療連携センターの充実(紹介率・逆紹介率)
- ④複雑性・効率性係数の向上
- ⑤救急部の医師充実・患者数増加
- ⑥医療材料費の1%抑制(対予算)
- ⑦三島南病院の整備と本院との運営一体化
- ⑧健康科学クリニック受診者の増加(27,000人/年)

また、病院経営改善委員会内に13のタスクフォースを設け、病院経営向上に向けた各ベンチマークを達成すべく改善に取り組みました。その結果、平成29年度は、病床稼働率93.2%、病床回転数2.35/月(平均在院日数13.3日)、手術件数11,573件、ICU病床稼働率88.6%、紹介数20,269人(73.6%)、逆紹介数17,539人(60.8%)、複雑性指数30.6%、効率性係数(入院期間Ⅱ割合)61.9%、三島南病院病床稼働率89.7%、同病院外来患者数238.5人/日、健康科学クリニック受診者数26,132人となりました。

更に、「大学附属病院等のガバナンスに関する検討会(厚生労働省)」で示された取りまとめ(平成28年12月8日)により、①適切な意思決定を行うための体制強化、②病院運営に対するチェック・牽制等の確保、③管理者(病院長)の資質や選任方法等に関し、透明性が確保され、出身等を問わずに最もふさわしい管理者が選考されるプロセスの確立、の3点が求められているため、他の私立医科大学に先んじて「学校法人大阪医科薬科大学大阪医科大学附属病院病院長規則」を制定しました。

この他、特定機能病院の承認要件の一つである医療安全業務外部監査委員会の設置に関し、「学校法人大阪医科薬科大学医療安全業務外部監査委員会規程」に基づき運用を開始しました。

(5) 学校並びに人材強化

平成28年度に引き続き、本法人の業務運営を検証・強化するため、「全業務定期検証法人部会」において教育も含めて全部署の業務活動を定期的に検証するとともに、大学及び病院の各経営改善委員会を定期的に開催しました。

また、人材強化については、SD基本計画を策定し、教育訓練体系に基づいたSSD(自己研鑽・自己啓発)の推進により、下記の項目を中心として、コンプライアンス(法令遵守)を基盤とした職員のインテグリティ(誠実性)とディシプリン(自律性)の涵養に努めました。

- ①所属別研修の実施状況の検証
- ②e-ラーニングの推進
- ③法人内での共同開催研修の充実
- ④経営層など、階層上位の者への研修の実施
- ⑤自己啓発の支援

(6) システム対応

- ・平成26年1月から完全移行している電子カルテシステムについて、老朽化に伴う更改を行いました。その際、三島南病院及び健康科学クリニックにも同様の多施設統合型電子カルテシステムを導入し、医療情報のシームレスな共有を可能とすることにより、経済的効率性と医療安全性に大きく貢献しました。
- ・法人ITシステム統合・再構築については、フェーズ1として、財務・会計システムの法人内システムを統一しました。
- ・医学部用学生支援システムについては、教務事務をはじめ、学生の利便性向上につながる統合基幹システムの構築及びe-ポートフォリオの導入に向けた検討を進め、平成30年度から本番稼働できるように準備を進めました。
- ・平成30年度からスタートする新入試システムの準備を行いました。
- ・大阪医科大学と大阪薬科大学間のネットワーク回線(1Gbps帯域保証)と内線電話(IP電話)を敷設しました。
- ・大阪薬科大学基幹通信システムについては、機器更新・セキュリティ対策の強化及び無線LAN環境の整備を行いました。

(7) 病院新本館建築計画

平成28年3月に竣工した中央手術棟に引き続き、本法人の将来構想実現のための主軸となる病院新本館の建築について、附属病院の全面的な建て替えに向けて、施設整備の具体案の基本的な方向性をまとめた基本計画書を作成しました。基本構想案では、病院新本館建築における基本方針のコンセプトとそれを構成する概念として「医療をつなぐ=Sustain」が定められていましたが、その後、急速に進展している少子高齢化社会、IT化等の環境変化に適應するため、基本方針を「Super Smart Hospital～超スマート医療を提供する大学病院～」に変更しました。また、スローガンは、「つなぐ、ひろがる、未来へつづく超スマート病院づくり」と決めました。

これを受け、本事業を大阪医科大学創立100周年記念事業と位置付けし、基本計画の具体化(基本設計、実施設計)に向けて、予算計画の見直し、コスト削減策の再検討等を行うこととしました。

(8) BNCT事業

次世代のがん治療法の一つとして期待され、また、国の健康・医療戦略にも位置付けられ各方面で関心が高まっているホウ素中性子捕捉療法(BNCT)については、関西BNCT共同医療センターを平成28年9月に着工、平成30年3月に竣工しました。3月31日現在、同年6月の開院(当面は機能としては限定的)に向けて鋭意準備を進めているところです。引き続き、コンセプトの一つである共同利用拠点、人材育成拠点としての準備を進めます。

3. 主な財政支出事業

平成29年度に財政支出を伴った主な事業については、以下のとおりです。

(1) 建物関係

- ・ BNCT事業に関わる諸費用(加速器BNCTシステム、PET用薬剤製造システム、シミュレーション用放射線装置、画像管理システム、その他付随設備)
- ・ 病院新本館建築に係る基本設計
- ・ 高槻中学校・高等学校 校舎改築Ⅱ期工事
- ・ 高槻中学校・高等学校 校舎改築Ⅲ期工事基本設計・実施設計
- ・ 講義実習棟耐震補強工事
- ・ 総合研究棟屋上防水工事
- ・ 大阪薬科大学施設設備補修工事

(2) 高額医療機器関係

- ・ 内視鏡手術支援ロボットda Vinci Xi
- ・ 据置型デジタル式循環器用X線透視診断装置
- ・ 人工腎臓装置関係装置一式
- ・ 手術用顕微鏡OPMI PENTERO 900

(3) システム関係

- ・ 電子カルテシステム更改
- ・ 法人財務・会計システム統合及び人事システムの一部改修
- ・ 医学部用学生支援システムの導入
- ・ 新入試システムの導入
- ・ 大阪医科大学と大阪薬科大学間のネットワーク回線の敷設
- ・ 大阪薬科大学基幹通信システムの更新及び無線LAN環境の構築

(4) その他

- ・ 私立大学研究ブランディング事業(文部科学省：タイプA＝社会展開型)「オミックス医療に向けた口腔内細菌叢研究とライフコース疫学研究融合による少子高齢中核市活性化モデル創出(健康寿命をのばす たかつきモデル)」

Ⅱ. 財務の概要 (平成 29 年度決算の概要)

1. 法人全体の決算概要

平成29年度の教育活動収支は、医療収入の増加が大きく寄与し前年より1,151百万円の増収となったが、医療材料費や人件費を中心に支出が1,453百万円増加したことから、教育活動収支差額は2,785百万円と前年より302百万円減少しました。

資金収入及び資金支出の規模については、前年に計上されていた法人合併受入収入3,972百万円がなくなったことや高槻中学校・高等学校で施設設備拡充資金引当資産取崩収入が前年より1,742百万円減少したものの、前年度繰越支払資金と関西BNCT共同医療センター建設資金の調達による借入金等収入が増加したことにより、前年より5,967百万円拡大しました。

医療材料費や委託費、修繕費等の支出額の増加や施設関係支出と設備関係支出及び資産運用支出の増加はあったものの、仕入業者宛支払と関西BNCT共同医療センターの施設・設備資金の支払を4月以降に繰り越した影響により、翌年度繰越支払資金は19,758百万円と前年より5,156百万円増加しました。

貸借対照表については、基本金組入前当年度収支差額の確保により純資産が2,465百万円増加するとともに支払の繰り越しと設備資金の借入により未払金と借入金が増加しました。資産においても有形固定資産と特定資産及び現預金が大きく増加しました。

2. 大阪医科大学の決算概要

〔1〕事業活動収支計算書

〈教育活動収支〉

(1) 収入の部

教育活動収支における収入は41,819百万円となり、前年より1,086百万円増加しました。大きく増加した科目は、医療収入(+1,003百万円)と付随事業収入(+60百万円)、経常費等補助金(+54百万円)です。

①医療収入

医療収入は前年より1,003百万円増加しました。附属病院は+755百万円と前年比+2.5%増加し、三島南病院は+247百万円と同9.1%増加となりました。

附属病院は、入院収入が364百万円、外来収入が348百万円と前年より増加しました。入院延患者数は前年比0.5%の減少となりましたが、入院単価、外来単価、外来延患者数ともに前年より改善をしました。

②付随事業収入

付随事業収入は前年より60百万円増加しました。共同研究収入が33百万円増加し、受託事業収入が21百万円増加したことが要因です。

③経常費等補助金

経常費等補助金は前年より54百万円増加しました。国庫補助金は1,581百万円となり前年より58百万円増加しました。地方公共団体補助金は29百万円となり前年より4百万円減少しました。

(2) 支出の部

教育活動収支における支出は39,952百万円となり、前年より1,305百万円増加しました。大きく増加した科目は、人件費(+400百万円)並びに教育研究経費(+953百万円)です。

①人件費

人件費は前年より400百万円増加しました。内訳は、教員人件費の増加額が334百万円となり前年比+6.1%、職員人件費の増加額は189百万円となり前年比+1.5%の増加となりました。退職給与引当金は前年より112百万円の減少となりました。

②教育研究経費

教育研究経費は前年より953百万円増加しました。減価償却額が248百万円減少したものの、医療材料費が659百万円増加したこと及び委託費が285百万円、修繕費が87百万円、各々増加したこと等が影響しました。

(3) 教育活動収支差額

収入は増えたものの、経費の増加額が大きかったことから、収支差額は前年より219百万円減少しました。

〈教育活動外収支〉

収入は31百万円となり、前年より2百万円増加しました。

支出は62百万円となり、前年より2百万円増加しました。関西BNCT共同医療センター建設資金を借り入れたことにより支払利息が増加しました。

収入と支出の増加額が同程度となり、教育活動外収支差額は前年と比べて特段の増減はありませんでした。

〈特別収支〉

特別収入は44百万円となり、前年より52百万円減少しました。現物寄付が22百万円と前年より14百万円増加しました。また、施設設備寄付金と施設設備等補助金が合計で67百万円減少しました。

特別支出は65百万円となり、前年より65百万円減少しました。資産処分差額が前年より30百万円減少し、その他特別支出が前年より36百万円減少しました。

〈基本金組入前当年度収支差額〉

基本金組入前当年度収支差額は前年より206百万円減少しましたが、1,815百万円を確保することができました。

3. 大阪薬科大学の決算概要

〔1〕事業活動収支計算書

〈教育活動収支〉

（1）収入の部

①学生生徒等納付金

3,658百万円となり、前年より32百万円減少しました。

②手数料

89百万円となり、前年より9百万円減少しました。

③寄付金

17百万円となり、前年より増減はありませんでした。

④経常費等補助金

264百万円となり、前年より39百万円増加しました。私立大学経常費補助金について収入超過による減額補正がなくなったことによりです。

⑤付随事業収入

7百万円となり、前年より4百万円減少しました。

⑥雑収入

87百万円となり、前年より20百万円増加しました。私立大学退職金財団交付金の22百万円増加が主な要因です。

（2）支出の部

①人件費

1,705百万円となり、前年より21百万円増加しました。退職給与引当金繰入額の30百万円の増加が主な要因です。

②教育研究経費

1,470百万円となり、前年より30百万円増加しました。修繕費22百万円、委託費8百万円の増加が主な要因です。

③管理経費

146百万円となり、前年より64百万円減少しました。消耗品費5百万円、委託費18百万円、減価償却額37百万円の減少が主な要因です。

（3）教育活動収支差額

805百万円の収入超過となり、前年より27百万円増加しました。

〈教育活動外収支〉

受取利息・配当金は58百万円となり、前年より11百万円減少しました。有価証券の受取利息の減少が主な要因です。

〈特別収支〉

その他の特別収入は3百万円となり、前年よりは8百万円減少しました。現物寄付金3百万円、施設設備補助金6百万円の減少が主な要因です。

資産処分差額は159百万円となり、前年より74百万円増加しました。図書の除却59百万円の増加が主な要因です。
特別収支差額は156百万円の支出超過となり、前年より83百万円の減少となりました。

〈基本金組入前当年度収支差額〉

基本金組入前当年度収支差額は706百万円の収入超過となり、前年より68百万円減少しました。

4. 高槻中学校・高等学校の決算概要

〔1〕事業活動収支計算書

〈教育活動収支〉

(1) 収入の部

① 学生生徒等納付金

授業料は、961百万円となり、前年より7百万円増加しました。学年進行による授業料増額改定が主な要因です。

② 手数料

手数料は37百万円となり、前年より6百万円増加しました。中学入試の出願者数が増加したことによりです。

③ 寄付金

寄付金は7百万円となり、前年より4百万円増加しました。保護者会より施設整備目的の寄付金を受贈したことによりです。

④ 補助金

経常費等補助金は494百万円となり、前年より10百万円増加しました。大阪府経常費補助金が増加したこと等によりです。

⑤ 付随事業・収益事業収入

事業収入は8百万円となり、前年より1百万円増加しました。生徒に対する特別講座実施による収入が増加したことによりです。

⑥ 雑収入

雑収入は35百万円となり、前年より23百万円増加しました。退職金財団交付金が増加したこと等によりです。

(2) 支出の部

① 人件費

人件費は1,082百万円となり、前年より38百万円増加しました。教員人件費が定期昇給や専任教員増により19百万円増加し、退職金が21百万円増加したこと等によりです。

② 教育研究経費

教育研究経費は426百万円となり、前年より123百万円増加しました。高校校舎取り壊しにより建物撤去費用が41百万円増加、アリーナ棟・南館の完成により減価償却額が100百万円増加したこと等によりです。

③ 管理経費支出

管理経費は54百万円となり、前年より1百万円の減少となりました。全体的に管理経費のコストが抑えられたことによりです。

(3) 教育活動収支差額

教育活動収入計は1,677百万円、教育活動支出計は1,563百万円となりました。

教育活動収支差額は113百万円となり、前年より110百万円の減少となりました。

〈教育活動外収支〉

受取利息・配当金は2百万円となり、前年より2百万円減少しました。運用利回りが低下したことによりです。

〈特別収支〉

特別収支差額は△177百万円となり、前年より164百万円減少しました。高校校舎取り壊しによる処分差額を177百万円計上したことによりです。

〈基本金組入前当年度収支差額〉

基本金組入前当年度収支差額は△62百万円となり、前年より278百万円減少しました。校舎建て替えによる影響で収支が大幅に悪化しました。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月26日

学校法人大阪医科薬科大学
理 事 会 御 中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 野 邊 義 郎
業 務 執 行 社 員指 定 社 員 公 認 会 計 士 清 水 和 也
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人大阪医科薬科大学の平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人大阪医科薬科大学の平成30年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成30年5月18日

学校法人 大阪医科薬科大学

理事長 植 木 實 殿

学校法人 大阪医科薬科大学

監 事 山 口 勝 之

監 事 新 井 一 雄

監 事 櫻 井 謙 次

私たちは、学校法人大阪医科薬科大学の監事として、私立学校法 第37条第3項並びに寄附行為第35条に基づいて学校法人大阪医科薬科大学の平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）における業務及び財産について監査を行いました。

私たちは、監査にあたり理事会及び評議員会等に出席し、理事等から業務の報告を聴取するとともに会計監査人と連携して財産目録及び計算書類について検討を行うなど必要と思われる監査手続を実施しました。

監査の結果、私たちは学校法人大阪医科薬科大学の業務執行及び財産の状況は適切であり、不正の行為または法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと確認しました。

以 上

平成 29 年度 事業活動収支計算書（前年対比）【法人全体】

(単位:百万円)

科 目		29 年度決算額	28 年度決算額	差 異
収入の部	学生生徒等納付金	9,050	9,079	▲ 28
	手数料	350	353	▲ 2
	寄付金	652	623	28
	経常費等補助金	2,370	2,267	103
	付随事業収入	471	413	57
	医療収入	33,996	32,993	1,003
	雑収入	731	740	▲ 9
	教育活動収入計	47,623	46,471	1,151
支出の部	人件費	22,334	21,873	460
	教育研究経費	20,120	19,013	1,107
	医療材料費	10,687	10,027	659
	管理経費	2,378	2,496	▲ 118
	徴収不能額等	4	0	3
	教育活動支出計	44,837	43,383	1,453
教育活動収支差額		2,785	3,087	▲ 302
受取利息・配当金		96	103	▲ 7
借入金等利息		62	59	2
教育活動外収支差額		34	44	▲ 9
経常収支差額		2,820	3,132	▲ 311
資産売却差額・その他		47	27,501	▲ 27,453
資産処分差額・その他		402	229	173
特別収支差額		▲ 354	27,271	▲ 27,626
基本金組入前当年度収支差額		2,465	30,404	▲ 27,938
基本金組入額合計		▲ 1,943	▲ 27,993	26,050
当年度収支差額		522	2,410	▲ 1,888
特殊要因（法人合併受入収入）		0	27,391	▲ 27,391
実質基本金組入前当年度収支差額		2,465	3,012	▲ 547

※百万円未満を切り捨てて表示

※平成28年度 資産売却差額・その他には法人合併受入収入 27,391百万円含む

平成 29 年度 資金収支計算書（前年対比）【法人全体】

(単位:百万円)

科 目		29 年度決算額	28 年度決算額	差 異
収入	学生生徒等納付金収入	9,050	9,079	▲ 28
	手数料収入	350	353	▲ 2
	寄付金収入	646	649	▲ 3
	補助金収入	2,392	2,326	65
	資産売却収入	2,052	1,508	544
	付随事業・収益事業収入	471	413	57
	医療収入	33,996	32,993	1,003
	受取利息・配当金収入	96	103	▲ 7
	雑収入	731	4,712	▲ 3,981
	借入金等収入	4,400	1,100	3,300
	前受金収入	3,709	3,623	86
	その他の収入	7,547	9,576	▲ 2,028
	資金収入調整勘定	▲ 10,119	▲ 9,828	▲ 291
	前年度繰越支払資金	14,601	7,346	7,254
収入の部合計		69,926	63,959	5,967
支出	人件費支出	22,278	21,827	450
	教育研究経費支出	17,394	16,131	1,263
	医療材料費支出	10,671	10,015	655
	管理経費支出	2,021	2,160	▲ 138
	借入金等利息支出	62	59	2
	借入金等返済支出	429	437	▲ 7
	施設・設備関係支出	6,323	4,681	1,642
	資産運用支出	3,686	2,488	1,198
	その他の支出	6,031	5,064	967
	資金支出調整勘定	▲ 8,060	▲ 3,492	▲ 4,567
	翌年度繰越支払資金	19,758	14,601	5,156
支出の部合計		69,926	63,959	5,967

※百万円未満を切り捨てて表示

※平成28年度 雑収入には法人合併受入収入 3,972百万円含む

平成 29 年度 貸借対照表（前年対比）【法人全体】

（単位：百万円）

科 目		29 年度決算額	28 年度決算額	差 異
固定資産		77,960	73,981	3,979
有形固定資産	土地	15,199	15,199	0
	建物	25,752	24,167	1,585
	構築物	624	635	▲ 10
	教育研究用機器備品	8,814	6,972	1,841
	管理用機器備品	634	678	▲ 43
	図書	4,287	4,425	▲ 138
	車両船舶	1	0	1
	建設仮勘定	215	610	▲ 395
	特定資産	20,604	18,419	2,184
	第 3 号基本金引当資産	2,186	2,086	100
	退職年金引当特定預金	336	331	4
	施設設備拡充資金引当資産	14,346	12,665	1,680
	退職給与引当特定資産	1,402	1,358	44
	教育・研究振興基金引当特定預金	14	15	0
	減価償却引当資産	1,800	1,500	300
	教育研究環境整備充実引当特定資産	95	46	48
	その他基金特定資産	422	414	7
	その他の固定資産	1,825	2,871	▲ 1,045
流動資産	有価証券	462	1,667	▲ 1,204
	その他の固定資産	1,363	1,204	159
流動資産		29,731	23,257	6,474
現金預金	現金預金	19,758	14,601	5,156
	有価証券	904	1,421	▲ 516
	その他の流動資産	9,068	7,234	1,834
資産の部合計		107,692	97,238	10,453
固定負債		19,199	15,453	3,745
長期借入金	長期借入金	8,435	4,929	3,506
	その他の固定負債	10,763	10,524	238
流動負債		12,954	8,711	4,242
短期借入金	短期借入金	893	429	464
	未払金	7,698	4,011	3,687
	前受金	3,709	3,623	86
	その他の流動負債	652	647	5
負債の部合計		32,153	24,165	7,988
純資産の合計		75,538	73,073	2,465
負債及び純資産の部合計		107,692	97,238	10,453

※百万円未満を切り捨てて表示

平成 29 年度 事業活動収支計算書（前年対比）【大阪医科大学】

（単位：百万円）

科 目		29 年度決算額	28 年度決算額	差 異
収入の部	学生生徒等納付金	4,299	4,300	▲ 1
	手数料	222	222	0
	寄付金	626	603	22
	経常費等補助金	1,611	1,557	54
	付随事業収入	454	394	60
	医療収入	33,996	32,993	1,003
	雑収入	608	661	▲ 53
	教育活動収入計	41,819	40,732	1,086
支出の部	人件費	19,546	19,146	400
	教育研究経費	18,223	17,269	953
	医療材料費	10,687	10,027	659
	管理経費	2,177	2,230	▲ 52
	徴収不能額等	4	0	3
	教育活動支出計	39,952	38,646	1,305
教育活動収支差額		1,867	2,086	▲ 218
受取利息・配当金	受取利息・配当金	31	28	2
	借入金等利息	62	59	2
教育活動外収支差額		▲ 30	▲ 30	0
経常収支差額		1,836	2,055	▲ 219
資産売却差額・その他	資産売却差額・その他	44	97	▲ 52
	資産処分差額・その他	65	130	▲ 65
特別収支差額		▲ 20	▲ 33	12
基本金組入前当年度収支差額		1,815	2,021	▲ 206
基本金組入額合計		▲ 1,497	▲ 1,449	▲ 48
当年度収支差額		318	572	▲ 254

※百万円未満を切り捨てて表示 ※平成 28 年度 法人合併に伴う基本金組入額は含まない

平成 29 年度 事業活動収支計算書（前年対比）【大阪薬科大学】

(単位:百万円)

科 目		29 年度決算額	28 年度決算額	差 異
収入の部	学生生徒等納付金	3,658	3,690	▲ 32
	手数料	89	99	▲ 9
	寄付金	17	17	0
	経常費等補助金	264	225	39
	付随事業収入	7	12	▲ 4
	医療収入	0	0	0
	雑収入	87	66	20
	教育活動収入計	4,126	4,112	14
支出の部	人件費	1,705	1,683	21
	教育研究経費	1,470	1,439	30
	医療材料費	0	0	0
	管理経費	146	211	▲ 64
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	3,321	3,334	▲ 12
教育活動収支差額		805	777	27
受取利息・配当金		58	70	▲ 11
借入金等利息		0	0	0
教育活動外収支差額		58	70	▲ 11
経常収支差額		863	847	15
	資産売却差額・その他	3	11	▲ 8
	資産処分差額・その他	159	84	74
特別収支差額		▲ 156	▲ 72	▲ 83
基本金組入前当年度収支差額		706	775	▲ 68
基本金組入額合計		85	▲ 177	263
当年度収支差額		792	597	194

※百万円未満を切り捨てて表示

平成 29 年度 事業活動収支計算書（前年対比）【高槻中学校・高等学校】

(単位:百万円)

科 目		29 年度決算額	28 年度決算額	差 異
収入の部	学生生徒等納付金	1,092	1,087	4
	手数料	37	31	6
	寄付金	7	2	4
	経常費等補助金	494	484	10
	付随事業収入	8	7	0
	医療収入	0	0	0
	雑収入	35	12	23
	教育活動収入計	1,677	1,626	50
支出の部	人件費	1,082	1,044	38
	教育研究経費	426	303	123
	医療材料費	0	0	0
	管理経費	54	55	0
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	1,563	1,402	161
教育活動収支差額		113	223	▲ 110
受取利息・配当金		2	4	▲ 2
借入金等利息		0	0	0
教育活動外収支差額		2	4	▲ 2
経常収支差額		115	228	▲ 113
	資産売却差額・その他	0	0	0
	資産処分差額・その他	178	13	164
特別収支差額		▲ 177	▲ 13	▲ 164
基本金組入前当年度収支差額		▲ 62	215	▲ 278
基本金組入額合計		▲ 531	▲ 2,279	1,748
当年度収支差額		▲ 593	▲ 2,063	1,470

※百万円未満を切り捨てて表示

財産目録【学校法人 大阪医科薬科大学】 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

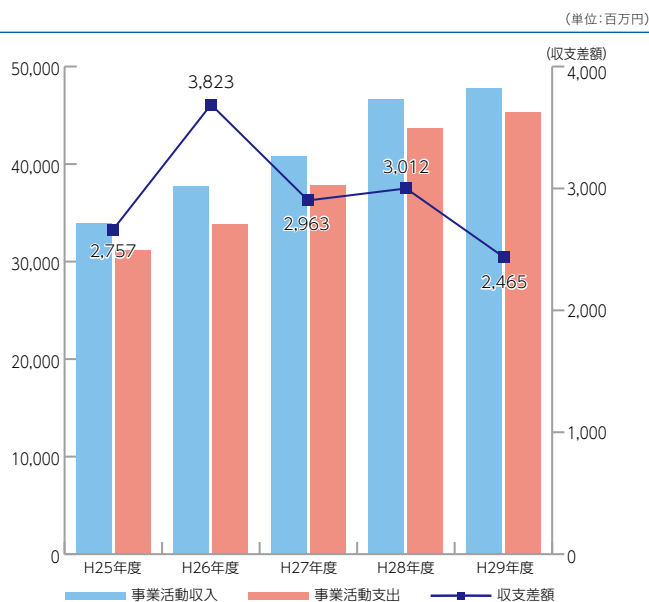
I 資産総額	107,692,078,055
内 1 基本財産	55,710,696,843
内 2 運用財産	51,981,381,212
II 負債総額	32,153,588,806
III 正味財産 (資産総額－負債総額)	75,538,489,249

資産の部		
科 目	面 積・数 量	金 額
1. 基本財産		55,710,696,843
土地	191,134.17㎡	15,198,727,469
建物	209,117.95㎡	25,752,444,802
構築物		624,872,968
教育研究用機器備品	13,626 点	8,814,853,235
管理用機器備品	1,013 点	634,922,977
図書	407,541 冊	4,287,108,298
車両船舶	4 台	1,738,187
建設仮勘定		215,069,100
ソフトウェア	60 点	175,809,765
電話加入権		4,562,891
施設利用権		587,151
2. 運用財産		51,981,381,212
土地	13,671.75㎡	713,074
長期有価証券		462,358,550
長期貸付金		795,382,750
退職年金引当特定預金		336,657,260
施設設備拡充資金引当資産		14,346,331,162
第3号基本金引当資産		2,186,363,535
退職給与引当特定資産		1,402,692,301
教育・研究振興基金引当特定預金		14,525,949
盛基金特定資産		3,073,949
田中基金特定資産		14,053,708
四方基金特定資産		405,176,440
減価償却引当資産		1,800,000,000
教育研究環境整備充実引当特定資産		95,459,149
保証金		137,193,200
基金		250,000,000
現金預金		19,758,063,388
短期有価証券		904,711,000
未収入金		6,616,880,321
貯蔵品		86,358,068
その他		2,365,387,408
負債の部		
科 目		金 額
1. 固定負債		19,199,391,670
長期借入金		8,435,820,000
退職給与引当金		8,354,192,672
長期未払金		2,409,378,998
2. 流動負債		12,954,197,136
短期借入金		893,350,000
未払金		7,698,433,156
前受金		3,709,673,000
仮受金		109,680
預り金		652,631,300
3. 借用財産	面 積	
建物	1,362.82㎡	

事業活動収入と事業活動支出の推移

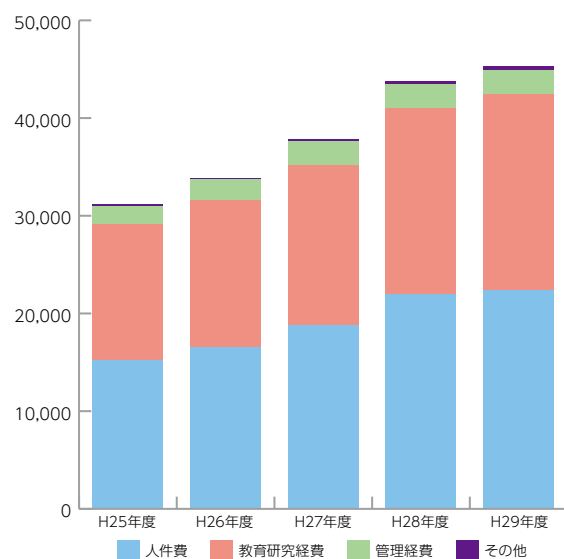
年度	事業活動収入	事業活動支出	収支差額
H25	33,941	31,184	2,757
H26 ^{*1}	37,683	33,859	3,823
H27	40,793	37,829	2,963
H28 ^{*1}	46,684	43,672	3,012
H29	47,767	45,302	2,465

※1 法人合併受入収入除く



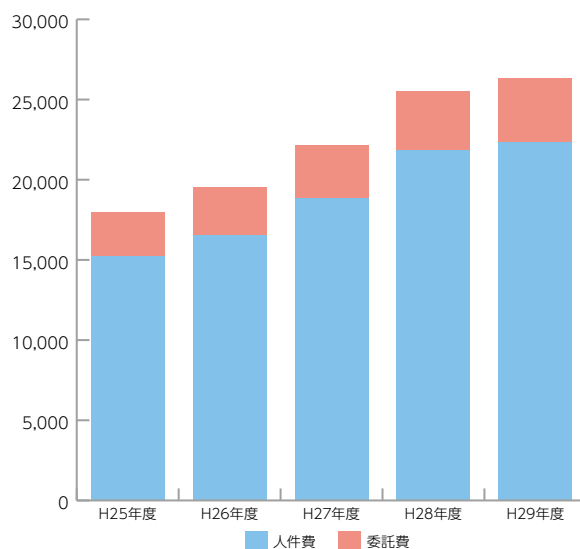
事業活動支出の内訳

年度	人件費	教育研究経費	管理経費	その他
H25	15,226	13,874	1,915	168
H26	16,560	15,056	2,143	98
H27	18,832	16,362	2,407	227
H28	21,873	19,013	2,496	288
H29	22,334	20,120	2,378	469



人件費及び委託費

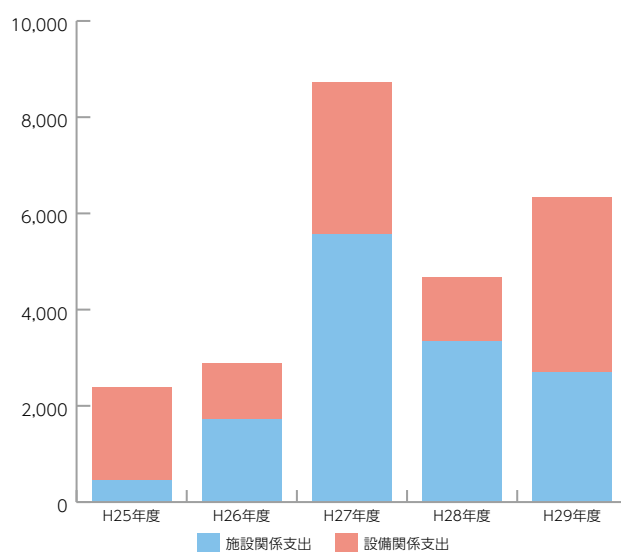
年度	人件費	委託費
H25	15,226	2,718
H26	16,560	2,988
H27	18,832	3,301
H28	21,873	3,663
H29	22,334	3,986



施設・設備投資額

(単位:百万円)

年度	施設関係支出	設備関係支出
H25	447	1,947
H26	1,714	1,165
H27	5,558	3,161
H28	3,343	1,338
H29	2,684	3,639

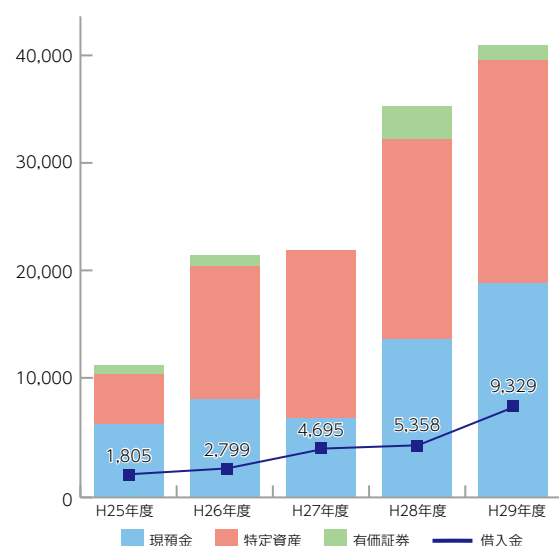


平成29年度事業報告

金融資産と借入金

(単位:百万円)

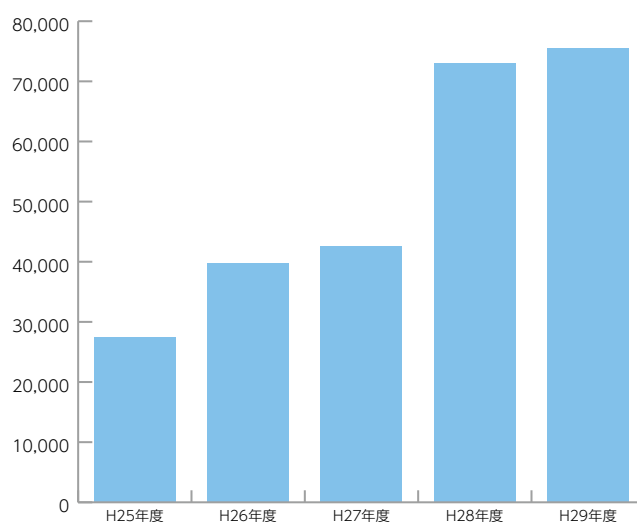
年度	現預金	特定資産	有価証券	借入金
H25	6,721	4,645	829	1,805
H26	9,027	12,310	1,030	2,799
H27	7,346	15,420	11	4,695
H28	14,601	18,419	3,088	5,358
H29	19,758	20,604	1,367	9,329



純資産

(単位:百万円)

年度	純資産
H25	27,416
H26	39,705
H27	42,668
H28	73,073
H29	75,538



I. 大阪医科大学

学 是（建学の精神）

至誠仁術

旧財団法人大阪高等医学専門学校を設立した吉津^{よしづ}度は、「医育機関の使命は医学教育と医学研究であり、またその研究は実地の医療に活かすことで完成する。」と唱え、卒業生が医人として「救世仁術」の域に達することを念じて、大阪医科大学の前身である大阪高等医学専門学校を開設しました。当初の理念では、医師不足への対応として、国内のみならず、学歌にも謳われているようにアジアや南米への移民団も意識されていました。

吉津のいう「救世」は、豊かな人間性に基づくもので、人格として最高の表現とされる「integrity（誠実性）」に共通すると考えられます。この「integrity」の持つ崇高な人間性は、孟子の「是の故に誠は、天の道なり。誠を思うは、人の道なり。至誠にして動かざる者、未だ之れ有らず。誠あらざれば、未だ能く動かす者有らず。」における「至誠」に相当、或いは共通すると考えられます。

以上から、「救世」を孟子の時代から近世、そして現在も使われる崇高で、誠実な人間性を意味する「至誠」に置き換え、大阪医科大学の学是（建学の精神）を『至誠仁術』と表すものとします。

学長メッセージ



大阪医科大学長

大槻 勝 紀

本学は昭和2年に創立され、昨年90周年を迎えました。学長としては本年6月で4年目を迎えます。吉津度初代理事長の建学の精神「医育機関の使命は医学教育と医学研究であり、またその研究は実地の医療に活かすことで完成する」に則り、学長就任後5つの教学改革方針（Innovation, Translational Research, Globalization, Social Contribution, Open Mind）を公表し、改革を進めてきました。平成28年には建学の精神と学是の制定、本学での第48回日本医学教育学会大会の主催、平成29年に新カリキュラムの実施、平成30年4月に医学教育分野別評価（国際認証）を受審いたしました。このように、医学教育改革の波が次から次へと押し寄せ、その対応に取り組んでいます。

一方、東日本大震災や熊本地震に対する復興予算の影響を受け、医学研究における公的研究費予算が縮小されています。国の方針としては科学研究費等の公的研究費を縮小する中、AMED（日本医療研究開発機構）の産学連携事業、私立大学等改革総合支援事業（改革総合支援事業）や私立大学研究ブランディング事業などにみられるように大学全体の取り組みを評価する公募が多くなり、本学としても積極的に取り組んでいます。

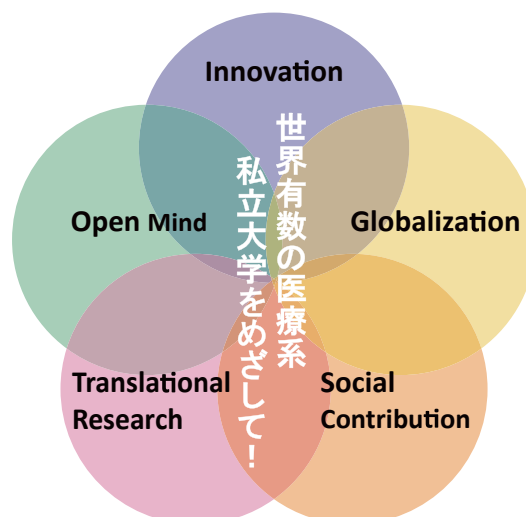
また、看護学部においては平成22年に学部が設置され、「医看融合教育」を特徴とするカリキュラム改革が行われています。看護学研究科は平成26年に設置され、平成28年度に博士課程後期第1期生が修了しました。この3年間で医学部・看護学部の教職員で構成される教育及び研究戦略会議で共通の課題を検討してきましたが、その成果は、建学の精神、学是、高大接続での三つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の制定、改革総合支援事業のタイプ1「教育の質的転換」、同タイプ3「産業界・他大学等との連携」、同タイプ5「プラットフォーム形成」及び私立大学研究ブランディング事業タイプA（社会展開型）の採択や高知県での医学・薬学・看護学部合同の夏季地域医療実習などに表れ、医学教育分野別評価（国際認証）の受審に活かされるなど、複合系医療大学として発展していく基盤ができました。看護学部の教育・研究の詳細については、道重文子看護学部長に教育・研究の詳細を述べていただきます。学長兼医学部長として、教学改革方針に沿ったこれまでの医学部の活動を以下に報告します。

1 教学改革方針

はじめに

平成27年の学長就任当時、5つの教学改革方針を大学のステークホルダーに公表しました。

本学は、入試の難関大学受験ランキングで全国私立大学中、常に5位以内にランクされ、多くの優秀な志願者が本学への入学を目指しています。そのためには大学として入試の難易度だけではなく、アカデミアとして教育・研究の質を高めていく必要があります。



1. Innovation（今、行うべき改革）

文部科学省の要請により「高大接続」の一環として三つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を明らかにしました。

学長の下に教育戦略会議を設置し、教育のPDCAが稼働しています。平成28年度から一部カリキュラムを改正し、平成29年度入学生からはカリキュラム・ポリシーに基づき新カリキュラムを実施しました。新カリキュラムでは、3年生または4年生の時期に2-3か月程度の完全にフリーな「学生研究期間」を設け、学生が研究の楽しみを体験し、学会への参加や論文の作成にチャレンジする仕組みを考えています。また、3-4年生で臨床科目を修得しますので、臨床の知識を十分に保持したうえで5-6年生でのクリニカルクラークシップを行い、卒業時は国試の合格水準を全員クリアできる仕組みを作ります。

2. Globalization（教育研究のグローバル化）

中山国際医学医療交流センターの強化を図ります。これまでのようにハワイ大学、アムール医科大学、タイ・マヒドン国立大学、韓国カソリック大学、台北医科大学、ベトナム国家大学ハノイ校などの有名医療系大学と学生の国際交流や研究者の共同研究を強化します。

3. Social Contribution（社会貢献活動と社会的責任）

建学の精神に則り、兵庫県や高知県での地域医療対策として医師を派遣しています。また、東日本大震災や熊本地震での災害医療に対して積極的に参加しています。高槻市に対しては医工薬連環事業（関西大学、大阪薬科大学、本学）として市民公開講座や小中学生の理科出前講義などを行っております。

4. Translational Research（基礎から臨床研究の橋渡しと only one の研究拠点の形成）

学長の下に研究戦略会議を設置し、研究のPDCAが稼働しています。学長裁量経費により研究拠点と若手研究者の育成を支援しています。また公的研究資金（科研費、AMED、私立大学等改革総合支援事業やWHOなど）の獲得に努めます。

5. Open Mind（情報の発信と共有化）

学長の教学方針、具体的な施策、実施状況についてPDCAを稼働させ、学長室HP 学長のOpen Mind、教育・研究集会、学報やAnnual Reportなどで情報を公開しています。

2 学長就任3年間の教育研究活動報告

5つの教学改革方針に基づき、各項目別に活動を報告します。

1. Innovation

1) 教育戦略会議の設置

学長、看護学部長、教育センター長などの教育に関わる主な教員や職員から委員が構成され、教育に関する重要事項を協議しています。教育センターや学務部教育センター課が中心となり改革や施策を実行するとともにPDCAサイクルを実施しています。会議は毎月1回開かれ、平成30年3月までに計28回開催しています。この成果は、私立大学等改革総合支援事業タイプ1「教育の質的転換」、同タイプ3「産業界・他大学等との連携」及び同タイプ5「プラットフォーム形成」の採択、医学教育分野別評価(国際認証)(平成30年4月24-26日)の受審に活かされています。

2) Institutional Research (IR) 室の設置

IRの役割は教育に関わる情報の収集、分析及び発信を任務とし、学長や教育センター直轄の部署として現在様々な情報の分析を行っており、教育戦略会議の委員になっています。また、国際認証を受けるうえでもIR室の役割が外部評価の重要な対象となっています。

3) カリキュラム評価委員会の設置

これまで教育センターが中心になってカリキュラムを作成し実施してきましたが、外部委員が参加して既存のカリキュラムを点検するカリキュラム評価委員会がなく、本学はカリキュラムを自己点検する組織が欠如していました。そのため第3-4学年で実施しているPBL (Project-Based Learning) が形骸化し、学生が自学自習時間を効果的に使っていないことが教授会などで指摘されておりましたが、カリキュラムの改正がなされないまま現在に至っています。今回、外部委員を含めたカリキュラム評価委員会を教育センターに設置し、カリキュラムの自己点検・自己評価を行っていきます。

4) 新カリキュラムの実施

平成29年度の1年生から新カリキュラムが実施されました。2023年ECFMG問題(一方的に米国から2023年までに国際認証を受けていない外国人学生は米国での医師国家試験ECFMGを受けさせないことを通告してきた)に端を発し、日本の医学部は臨床実習約70週(本学の臨床実習はこれまで46週)のカリキュラムを用意せざるを得なくなったため、本学も平成30年4月に医学教育分野別評価(国際認証)を受審しました。新カリキュラムの作成にあたっては、PBLを大幅に縮小し、「学生研究」などの様々な取り組みが盛り込まれました。

5) 第112回医師国家試験の結果

今回の新卒医師国家試験合格率は、99.1%と全国国公立80大学医学部のうち4位の結果でした。昨年の全国新卒合格率は過去10年間で最悪であったため、その原因の究明と対策を行いました。最大の要因は、進級試験や卒業試験に過去問が多く使われていたことにありました。本学学生の間に、過去問さえ対策していれば進級や卒業ができるという風潮が蔓延しており、そのため、国家試験の難易度が上がると対応できない学生が結果として多くなりました。対策として、昨年の進級卒業試験は新問を多くし、進級卒業判定は学則に則り厳格に行いました。今後は、臨床科目を学修する3、4年生の学修時間を増やし、十分な知識を備えるよう指導していきます。

2. Globalization

- 1) 看護学部での国際交流が今後盛んになることが予想されるため、中山国際医学医療交流センターに講師を1名及び事務職員1名を採用しました。また、現在、海外の10大学と包括協定を結んでおり、毎年30名程度の本学学生が協定校で短期留学しています。今後は、協定校との単位互換や長期留学生の受け入れ制度などを確立していきます。
- 2) 大学院修士課程(医科学)の新設を構想中です。外国人留学生を増やし、単位互換やダブルディグリーを目的とします。
- 3) 英語での授業科目をカリキュラムに設定できるよう検討してまいります。

3. Social Contribution

- 1) 地域医療支援事業としての兵庫県、高知県への医師派遣（総合診療科、各内科から年7-8名の医師派遣）の継続決定
- 2) 本学と高槻市とのサステナビリティ事業

①医工薬連携プロジェクト

大阪薬科大学、関西大学及び大阪医科大学による小中学校への理科出前講義、夏季の自由研究コンテスト、大学間の双方向講義や市民を対象とした市民公開講座などを毎年行っています。本事業を通じて高槻市の教育分野に貢献し、48中核市の「幸福度ランキング」の向上を目指します。

②食育・オーラルケアプロジェクト

ゲノム解析による先端技術を用い、口腔内細菌や糖尿病などの疾患との関連性について、本学医学部を中心に高槻市や企業との産学連携により解明を目指します。高槻市及び高槻商工会議所と協定書を締結し、高槻市施政方針大綱に盛り込まれたことも契機となりましたが、高槻市の協力を得て、その成果と口腔内ケア及び食育の重要性を市民に伝えていきます。この食育・オーラルケアプロジェクトの内容で、平成29年度私立大学研究ブランディング事業タイプA（社会展開型）に応募し、採択されました。本事業は5年間、2億5千万円規模の大型プロジェクトで、健康寿命を延伸する「たかつきモデル」の創出を目的としています。

③認知症専門人材育成プロジェクト

少子高齢化時代を迎え、高槻市においても平成27年の高齢化率は27.1%で、平成37年には29.1%と予測されています。今後、特に75歳以上の後期高齢者の占める割合が高くなるとともに認知症患者の増加が予想され、認知症患者に対する介護予防活動の重要性が指摘されています。認知症患者に関わる多職種（看護師、ヘルパー、ケアマネージャーなど）を対象とした人材育成のための教育プラットフォームを本学が担い、高槻市民の健康寿命の延伸に貢献していきます。

※②と③については平成30年度高槻市施政方針大綱の重点施策に掲載されました。

4. Translational Research

1) 研究戦略会議の設置

教育戦略会議と同じく、医学部や看護学部の学部長や研究支援センター長をはじめとする教員や研究推進課職員から委員が構成され、教職協働で研究の重要事項を検討しています。その方針に従い、研究支援センターや研究推進課が中心となり、改革や施策を実行するとともにPDCAサイクルを稼働させています。会議は毎月1回開かれ、平成30年3月までに計32回開催しています。

2) URA（University Research Administrator）の設置

4年前から競争的外部研究資金、特に科研費の獲得増を目的として、文部科学省から特務教授としてURAを採用しました。4年前と比較して科研費の新規採択率は2倍に、全教員の約40%が新規もしくは継続分として採択されるようになりました。URAは研究戦略会議の主要な構成員として活躍しましたが、平成30年3月末に文部科学省へ帰任したため、4月以降、URAは不在となることからURAの補充を考えています。

3) 科学研究費補助金

新規採択件数は3年前の2倍、採択された総額は1.5倍に増加しました。

4) AMED（日本医療研究開発機構）などの産学連携事業

産学連携事業は本学の特徴として挙げられ、臨床医のニーズやシーズに基づいて関西大学などの他大学や産業界と組み、医療機器や医療材料の実用化を目指しています。これまで、以下の研究課題に対して5億5千万円以上のAMEDの公的外部資金を獲得しています。

- ・朝隈 光弘 講師(准)（一般・消化器外科学教室）：次世代を担う単孔式腹腔鏡手術で用いる新規ポートの開発
- ・松尾 純子 助教(前看護学部)：眼で診る聴診器～携帯型超音波画像診断装置の開発
- ・植木 麻里 講師(眼科学教室)：失明回避に貢献するポータブル視野計(POLS)の開発・事業化
- ・根本 慎太郎 専門教授(胸部外科学教室)：自己組織に置換され、伸長する心臓修復パッチの開発
- ・大槻 周平 講師(准)（整形外科科学教室）：DDS機能を有する自己組織置換型半月板の開発・実用化

(平成30年3月31日現在)

5) 学長裁量経費公募事業

2年前から、法人により学長裁量経費が許可されました。この経費は、私立大学等改革総合支援事業タイプ1「教育の質的転換」に採択されるための必要条件になっています。

①研究拠点形成事業

学内から共同研究を募った結果、9研究課題の応募があり、研究戦略会議が中心となり審査を行い、4課題を選定のうえ研究費を支援しました。また、その成果発表が今春にあり、審査を行う予定です。最終的には、外部委員を加えた研究戦略会議委員が中心となり、2-3研究課題に絞り、その中から私立大学研究ブランディング事業タイプA（社会展開型）に応募しました。昨年11月にタイプAで『オミックス医療に向けた口腔内細菌叢研究とライフコース疫学研究融合による少子高齢中核市活性化モデル創出 健康寿命延伸のための「たかつきモデル」の創出』事業が採択されました。本事業費は本学、高槻市、高槻商工会議所との産官学連携事業であり、総事業費は5年間で2億5千万円のビッグプロジェクトです。オール大阪医大で本事業を成功させていただきようと思います。

②若手研究者への支援

科研費で不採用になった若手研究者の中で「A」の審査結果の5名の研究者に対して、研究費を支給しました。

6) 研究者のための共同研究スペースの確保

研究支援センター研究機器部門(総合研究棟3F)に共同研究スペースを設置し、若手研究者の横断的研究を支援しています。新たに、TR (Translational Research) 部門として共同研究スペースを活用し、教室間の壁を越えて横断的なゲノム研究を推進させたいと考えています。

7) 大学院の活性化

①教職員に対する大学院受験資格の門戸拡大

・助教(准)や検査技師など多職種の教職員に対して、大学院受験資格の門戸を拡げました。

②大学院修了までに医学博士の取得を目指すための方策

- ・基礎研究法実習：第3学年までの大学院生に対して6か月以上の基礎研究法実習を課し、研究法を身に付けさせることを目的とします。
- ・研究成果発表会：定期的に大学院生の研究成果をチェックし、研究成果発表会に合格した大学院生が学位審査を受けることができるものとします。

③Research Mindの企画事業

- ・平成30年1月の山中伸弥先生(京都大学 iPS細胞研究所所長)に引き続き、2月20日にノーベル物理学賞受賞者の中村修二先生(カリフォルニア大学サンタバーバラ校 材料物性工学科)をお招きし、FD&SD特別講演を開催しました。「人体にやさしい紫色LEDを使った太陽光に近い白色LEDの開発と応用」と題し、LEDの医療応用について、興味深いご講演をいただきました。

5. Open Mind

1) 教育・研究会(年2回開催)

平成29年7月4日に平成29年度教学改革方針の実施状況を報告、平成30年3月23日に第112回医師国家試験の結果と平成30年度教学改革方針について説明し、教職員・学生と意見交換を行いました。

2) WHOとの共同研究

特にアジア諸国(タイ・ベトナム・シンガポール)との交流を通じて、高齢化社会における健康寿命の延伸を目指した共同研究を推進します。

6. 平成30年度 学長教学方針

1) Globalization (国際化)に注力

- ・中山国際医学医療交流センターの組織強化
- ・大学院修士課程[医科学]の設置予定(構想中)：外国人留学生の誘致、単位互換、ダブルディグリー 他

2) 大阪薬科大学との大学統合に向けた推進

- ・大学総合に向けての分科会とワーキンググループの設置と推進
- ・多職種連携教育の強化
- ・教員の交流

3 看護学部



大阪医科大学看護学部長

道重 文子

学部長メッセージ

看護学部は、開設9年目を迎えました。学部では第5期生までの420余名が卒業し、そのうち約半数である200名弱が卒後研修を経て、附属病院の看護部で活躍しており、年を重ねるごとに附属病院への就職希望者が増えています。また、大学院看護学研究科では、本年3月末に博士前期課程(修士)8名と博士後期課程(博士)8名が修了しました。

附属病院の看護部からは、教育・研究者や高度実践看護師を目指し博士前期課程(修士)に入学しています。また、本学の博士前期課程(高度実践コース)修了者3名が専門看護師認定審査に合格し、慢性看護学、小児看護学、精神看護学分野で活躍しています。

看護職の育成には、学部における看護基礎教育と卒後研修が重要となります。これまでも看護学部教員と附属病院看護部が連携し、教育・研究をとおして互いに補填することにより、よりよい教育環境を提供し看護学教育の質を担保してきました。本学研究科修了の専門看護師が誕生したことで、より豊かな教育環境が提供されると期待しています。更に、本学医学部・大阪薬科大学とも教育の融合を図り、地域社会のニーズに応え、信頼される医療人を社会に送り続けられるよう、連携の強化に努めていきたいと考えています。

教育活動について

1) 教育計画

学部教育では、学生の研究能力育成のため卒業演習(看護研究)の報告会をポスター・口頭発表など多様な発表形式で12月に開催しています。授業評価は、全科目について紙ベースで行い、結果は担当教員に返却し、教育の改善資料としています。博士前期課程では、療養支援看護学分野に「老年看護学」、地域家族支援看護学分野に「在宅看護学」、高度実践コースでは「がん看護学」のコースを新設し、社会から要請されている人材育成を行っています。

2) 教育環境整備

アクティブ・ラーニング推進のため、授業支援システムを導入したパソコン100台が利用できる講義室の改修を行う予定です。

3) 医看融合教育

平成29年度から、1年生では「医療人マインド」、2年生では「専門職連携医療論」が開設され、1年生から4年生までをととした医看薬融合教育を実施しています。平成28年度より継続しております地域医療実習(高知県)に2名が参加し、本年度も実施します。

4) 国際交流

平成29年9～11月には、山西医科大学より看護師2名が慢性看護学についての研修を行いました。本年度も2名の研修生を受け入れます。また、学部3年生1名を平成30年3月5日から16日まで台北医学大学に派遣しました。平成30年度は、台北医学大学より7月17日から27日まで10名を受け入れる予定です。

研究活動について

1) 外部研究資金の獲得

文部科学省科学研究費補助金の採択率は全国平均より高く30%を超えていますが、全教員が研究費補助金を獲得できるように採択率の向上と他の補助金の獲得を目指します。

2) 看護学実践研究センター活動

大阪医科大学看護研究会を発足し、第2回大阪医科大学看護研究会を平成30年3月5日(土)に開催し、参加者は47名でした。研究内容として、口演3題、示説10題が発表されました。また、「ハハ歯の笑顔で快適生活～歯の健康を一緒に考えよう～」と題した第6回市民看護公開講座を平成29年11月9日(土)に開催し、参加者は53名でした。更に、「メンタルヘルス研修 後輩への指導に活用できる傾聴スキルを高めよう」と題した人材育成教育セミナーを平成29年11月18日(土)に開催し、参加者は38名でした。本年度も新たなテーマを企画し実施します。

3) 研究の国際化

山西医科大学病院看護師の研修の受け入れや、台北医学大学生と本学学部生の交換派遣が引き続き行われています。今後は、アジア圏外の大学との交流を更に広げ、大学院生の受け入れや教員の派遣等ができるよう、体制の整備を進めます。

Ⅱ. 大阪医科大学附属病院

理念

社会のニーズに応える安全で質の高い医療を皆様に提供するとともに
良識ある人間性豊かな医療人を育成します。

1. 信頼される病院として

皆様ひとりひとりの意思を尊重し安全で行き届いた医療を行うよう努めます。

2. 地域の中核病院として

社会の医療ニーズに応え進歩・発展する病院をめざします。

3. 特定機能病院として

たゆまぬ研究を推進し良質で高度な先進的医療を行います。

4. 教育研修病院として

人間性豊かで広い知識と高い専門技術を持つ医療人を育成します。

経営スローガン

高質と信頼 超スマート医療の実践



大阪医科大学附属病院長

内山 和久

医療安全システムを考える

近年、某大学病院で医療安全に関する重大な事案が発生したことで、平成28年6月に医療法施行規則が一部改正され、特定機能病院の承認要件が大きく変わりました。安全管理に関する14項目のタスクフォースが課され、この2年間はこれらの課題を粛々とこなしてまいりました。この課題の実践は、「社会のニーズに応える安全で質の高い医療を提供する」、「良識ある人間性豊かな医療人を育成する」という本院の理念と一致し、スタッフの皆様に医療安全文化を浸透させるとともに多くの改良点を露呈させることができました。安全で質の高い医療を提供することは、全ての医療従事者の責務です。我々の提供する医療が患者さんの信頼を得るには時間がかかりますが、安全を形骸化して事故を起こすとその信頼は瞬時に失われ、容易に回復できず、経営にも大きく響くことになります。

医療事故の原因には大きく2つのパターンがあります。まずは誤認、これには患者、部位、検体誤認などがあり、最も初歩的なものがうっかりミスです。第2に医療水準・質のレベルの問題で、スキルの欠如もこれにあたり、某大学病院の腹腔鏡死亡事件はその代表的なものです。これらを防止するためには、まず医療安全管理体制の整備から始まります。本院は医療安全が比較的充実していると考えますが、更に「起きたことに対してどのように対処するか」ではなく、「起きるかもしれないことを未然に防ぐ」ための体制が必要です。これによって多くの「想定外」事象が「想定内」として対処できます。インシデントレポートにおけるレベル3b以上のアクシデント事例の詳細な検討は大事ですが、むしろ、大事故に至る前の1～3aのインシデント事例やファインド報告を大切にしたいと思います。

正しく、迅速な情報伝達の確保は組織に必要不可欠です。本院では、情報が複数ルートで病院長に上がるシステムにしています。まずは、看護部長より日々の報告の中で行われ、更に毎週、医療安全推進部からまとめて詳細な報告を受けます。直接、医療安全担当の副院長から報告を受けることもあります。情報の漏れを極力減らすための体制ですが、更に非常時や重大事案発生時には、その近隣者から直接、病院長に気軽に報告できる第3のルートも作成したいと考えています。

1 事業報告

1. 新病院全体構想及び健全な病院運営について

本学創立 100 周年を迎える平成 39 年の完成を目指して進めている病院新本館の建設について、急速な新たな社会の動きに併せて、新たな方針を「Super Smart Hospital -超スマート医療を提供する大学病院-」と改め、平成 30 年度は基本計画の見直し及び建築計画の策定完了並びに先行工事を着工します。

また、その建設資金確保と健全な病院運営を目的として、先行工事等費用の支出抑制を図るとともに、医療収入の安定的な確保として、以下の方策を講じます。

- 1) 病床稼働率 93.5%、病床回転数 2.26（平均在院日数 13.3 日）を目指す。
- 2) 病院経営改善委員会における半期ごとに継続中の診療科別ヒアリングにより、各診療科の安定した高収入化あるいは更なる収支向上を実現する。
- 3) PFM（Patient Flow Management）等の導入により、外来診療から入院治療そして退院（転院・在宅）への流れをよりスムーズに行うことにより、病床回転率を向上させる。
- 4) 平成 28 年 3 月に稼働した中央手術棟は、最先端の設備と手術室 20 室、ICU16 床、HCU 4 床を完備し、全国的にみても先進医療の実践の場として高度で複雑な手術が可能な施設である。これらの利点を活かし手術件数を更に増加させる。
- 5) 三島南病院の活用を含め、地域連携の拡充を図る。
- 6) 平成 29 年度に近畿厚生局による施設基準等に係る適時調査が本院に対して実施され、いくつかの指摘を受けた。平成 30 年度は、それら指摘事項への対策として、適切な保険請求業務が行えるよう監査体制の強化を図るとともに病院経営改善委員会内にタスクフォースを設置して、モニタリングを実施する。
- 7) 厚生労働省が進める医師の働き方改革について、法人主導のもと、本院の実情に応じた医師の労働時間短縮に向けた取り組みや更なるタスク・シフティング（業務の移管）を推進していく。

2. 高額医療機器等の更新について

従来使用していたダヴィンチ S システム（内視鏡手術支援ロボット）の保守契約終了に伴い、より安定的なロボット支援下内視鏡手術を実施するため、新たにダヴィンチ Xi システムに更新しました。

本機は、従来機と比較して、より詳細な三次元画像、ロボットアームの能力向上による手術器具の可動域や手振れ等が飛躍的に改善され、手術成績の上昇につながり、患者のニーズにもより一層応えられ、泌尿器科、胸部外科、婦人科、一般外科分野における低侵襲外科手術を更に発展させることが期待できます。また、平成 30 年の診療報酬改定でロボット支援下内視鏡手術の保険適用が拡大されたことにより、特定機能病院としての機能を十分に発揮し、手術件数の増加に貢献できるものと考えております。

3. 安定的な看護師確保について

厚生労働省の見通しでは、看護職員は団塊の世代が後期高齢者となる平成 37 年（いわゆる 2025 年問題）には 3 万人以上が不足すると考えられています。

しかし、本院を取り巻く環境として、近年では、関東圏の大学病院が関西地区に担当者を常駐させて頻繁に学校訪問を行っていること、西日本の学校を中心に関東圏への就職希望者が増加していること、地方では地元志向が強まっていることなどから看護学生の争奪戦になっているうえに優秀な人材の確保が更に困難な状況になっています。

平成 29 年度（平成 30 年 4 月採用）の活動実績としては、延べ 71 校を訪問し、就職説明会に 22 回出展、合計 1,278 人と面談しました。また、インターンシップを 8 回開催し、440 人の参加がありました。

以上の求人活動を経て、平成 30 年 4 月の看護師入職者数は 118 人となりましたが、今後も安定して看護師を確保するためには、定期的な訪問を通じた養成校との信頼関係の構築、業界のリーダーとしての発信、全国を見据えた広報戦略、ブランディングを推進するとともに、「復職支援」、「離職防止・定着促進」、「養成促進」が必要であると考えられます。

Ⅲ. 大阪薬科大学

建学の精神

自助自立した精神を涵養し、深く薬学の知識を授けることにより、豊かな人間性を備えた薬剤師・薬学人を養成し、もって人類の福祉と文化の向上に寄与する。



大阪薬科大学長
政田 幹夫

学長メッセージ

薬の街、大阪道修町に明治37年大阪道修薬学校が開校・創立され、帝国女子薬学専門学校等を経て昭和25年新制大阪薬科大学へと発展しました。110余年の歴史と伝統を誇る大阪薬科大学の卒業生は2万人を超え、病院・薬局薬剤師をはじめ、企業における医薬食品研究・開発・情報提供、公務員として医薬行政、また、医薬関連教育等の分野で幅広く大いに活躍している歴史と伝統のある薬科大学であります。平成28年には学校法人大阪医科大学と法人合併を行い学校法人大阪医科薬科大学の下、医療系総合大学として第一歩を踏み出しました。更に、大阪薬科大学は平成30年度入試より6年制薬学教育一本に絞り、薬学・薬剤師教育に邁進することとしました。

臨床における体験型の実務教育が必須とされた6年制薬学教育が始まり10年の歳月が流れました。平成27年入学生からは学習成果基盤型教育が取り入れられ、新コア・カリキュラムの下での教育が始まり、「薬剤師として求められる基本的な10の資質」が定められたので、皆様方に知っていただくため、10の資質を挙げておきます。

1) 薬剤師としての心構え

薬の専門家として、豊かな人間性と生命の尊厳について深い認識をもち、薬剤師の義務及び法令を遵守するとともに、人の命と健康な生活を守る使命感、責任感及び倫理観を有する。

2) 患者・生活者本位の視点

患者の人権を尊重し、患者及びその家族の秘密を守り、常に患者・生活者の立場に立って、これらの人々の安全と利益を最優先する。

3) コミュニケーション能力

患者・生活者、他職種からの情報を適切に収集し、これらの人々に有益な情報を提供するためのコミュニケーション能力を有する。

4) チーム医療への参画

医療機関や地域における医療チームに積極的に参画し、相互の尊重のもとに薬剤師に求められる行動を適切にとる。

5) 基礎的な科学力

生体及び環境に対する医薬品・化学物質等の影響を理解するために必要な科学に関する基本的な知識・技能・態度を有する。

6) 薬物療法における実践的能力

薬物療法を総合的に評価し、安全で有効な医薬品の使用を推進するために、医薬品を供給し、調剤、服薬指導、処方設計の提案等の薬学的管理を実践する能力を有する。

7) 地域の保健・医療における実践的能力

地域の保健、医療、福祉、介護及び行政等に参画・連携して、地域における人々の健康増進、公衆衛生の向上に貢献する能力を有する。

8) 研究能力

薬学・医療の進歩と改善に資するために、研究を遂行する意欲と問題発見・解決能力を有する。

9) 自己研鑽

薬学・医療の進歩に対応するために、医療と医薬品を巡る社会的動向を把握し、生涯にわたり自己研鑽を続ける意欲と態度を有する。

10) 教育能力

次世代を担う人材を育成する意欲と態度を有する。

今後、新コア・カリキュラムの下、皆様方にご協力いただき、医・薬・看護専門職連携教育(Inter Professional Education)を取り入れ、今まで以上に、教育・研究・業務に優秀な人材を教育していくためにも、教職員一同一丸となって頑張っていく所存です。よろしくお願いいたします。

1 薬学部

教育活動

わが国における薬学教育機関の質を保証するため、平成25年から薬学教育評価機構が実施する認証評価事業が始まり、薬学部を設置している大学が毎年度10校程度受審し、本学は平成28年度に受審しました。この結果、平成29年3月31日付で評価機構が定める「薬学教育評価 評価基準」に「適合している」と認定されましたが、「改善すべき点」あるいは「助言」等の提言を受け、本学における6年制薬学教育プログラムの向上のため、鋭意対応していきます。また、平成30年度入学試験より、従来の4年制薬科学科(定員30名)の募集を停止し、6年制薬学科のみの294名の募集に変更し、6年制薬学・薬剤師教育一本に絞り、臨床マインドをもった薬剤師並びに薬学研究者を育成することになりました。更には、6年制教育のみに合わせたカリキュラムの再編・実務実習の在り方、研究室配属による卒業研究の在り方等を再考しています。大阪医科大学並びに附属病院の先生方には実務実習・卒業研究において、ぜひともご尽力賜わりたくよろしくお願いいたします。

ここ3年間、薬剤師国家試験の合格率は、私立大学56校中16位、18位、16位(新卒:28位、26位、25位)と決して満足できるものではなく、名門大阪医科大学復活のために改革している最中です。

平成28年度には、6年制薬学教育充実のための臨床薬学教育研究センターと基礎薬学教育研究センターを新しく設置、臨床薬学教育研究センターには6名(新任5名、昇任1名)、基礎薬学教育研究センターには4名(新任1名、昇任3名)の先生方を配置しました。平成29年度には、基礎薬学教育研究センターを薬学教育研究センターに改称し、新たに3名(新任2名、昇任1名)を迎え入れました。今後、両センターともに人員の増加を図り、他大学にはみられない充実した6年制薬学教育にふさわしいセンター創りを目指していきます。

学生諸君の就職に関してはここ数年、内定率はほぼ100%で、そのうち20%が医薬・食品企業、20%が市中病院、20%が大学・国公私立病院並びに行政職、35%が薬局に就職している現状で、薬系職種の中心的な働きを担い活躍しています。

研究活動

薬学の研究分野は幅広く、22研究室、3センターと4グループ存在し、分子構造・機能解析学領域、創薬化学領域、生命・環境科学領域、臨床科学領域と総合科学領域に大きく分かれ、特色ある研究室を擁し、最先端の研究を進めています。

平成29年度科学研究費は新規8件、継続15件であり、外部資金獲得実績は共同研究3件、受託研究3件、研究助成8件等を数えます。



薬学教育評価適合認定証

IV. 高槻中学校・高等学校

スクールミッション

Developing Future Leaders With A Global Mindset

卓越した語学力や国際的な視野を持って、世界を舞台に活躍できる
次世代のリーダーを育成することを本校の使命とします。



高槻中学校・高等学校長

工藤 剛

校長メッセージ

この度、平成30年4月1日付で高槻中学校・高等学校長を拝命いたしました。本校の卒業生（37期生）でもある私は、ご縁あって母校の教壇に立つこととなって以来、在学時代を含めると、本校との関わりは、早35年となりました。平成22年秋に管理職に任ぜられ、以後、岩井一前校長先生の下、様々な学校改革事業に中心的に関わってまいりました。大変ありがたいことに、一連の改革事業は学校内外の関係者の皆様の深いご理解とご支援によって、着実に定着しつつあります。その核には、本校が本邦有数の医科大学・薬科大学と同一法人下にあるという比類なき足場があり、これが私学高槻の教育の特色化に大きく寄与していることは言うまでもありません。実際、医科大学・薬科大学の先生方のご支援のお陰で両大学との高大連携協定に基づき実施している教育活動は枚挙にいとまがありません。学校としてもこの連携を一層充実させ、更に体系化していきたいと思っております。

また、平成26年の医科大学との学校法人合併以降、新校舎の建築を中心とするキャンパス整備事業が着々と進んでいることも大きな喜びであり、ひとえに関係各位の皆様のご理解・ご協力の賜であると心から感謝いたしております。この夏には第2期事業である新図書館棟が完成する運びであり、中学・高校段階においては本邦最高レベルの格調高き理想的な学びの空間が誕生することとなります。そこで学ぶ生徒たちの成長は今から大いに楽しみです。また、昨年度の中学1年生より男女共学となりましたが、2年目に入って校内の学習環境に一層の落ち着きと穏やかさがもたらされ、自然な姿として徐々に定着しつつあることを実感しています。

教育内容の面においては、引き続き、文部科学省のカリキュラム開発指定校（スーパーサイエンスハイスクール、スーパーグローバルハイスクール両指定校）として先端的な探究教育活動を推進すると同時に、真に実効性のあるグローバル教育を実践し、「グローバルマインドを持つ次世代リーダーの育成」というスクールミッションを実現すべく、着実な歩みを進めていく所存です。

OBの一人として、このような本校の発展に直接携われることは何よりも大きな喜びであり、学校創立時の建学の精神、歴代の諸先輩・諸先生方の志を胸にとどめ、職責を果たしてまいります。関係の皆様のご指導とご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。

教育活動

大阪医科大学・大阪薬科大学他との高大連携・接続の推進

同一法人下の大阪医科大学、大阪薬科大学はもとより、京都大学、大阪大学、大阪工業大学他との密接な高大連携を推進することにより様々な取り組みが行われていることは、本校の教育活動の大きな特色です。多くの生徒が参加し、自身の成長につながることを期待しています。

《主な取り組み》

- ・ 夏期医学部実習 (大阪医科大学)
- ・ 選択式進路講演会
- ・ 最先端医学教室 (大阪医科大学)
- ・ 高大接続課題実習 (大阪医科大学)
- ・ 基礎医学講座 (大阪医科大学)



- ・ Summer Science Program (大阪薬科大学)
- ・ 病院ボランティア活動(附属病院)
- ・ SSセミナー／グローバルセミナー
- ・ 課題研究指導

《平成30年度新規取り組み(予定)》

- ・ 思春期教室(大阪医科大学)
- ・ 基礎薬学講座(大阪薬科大学)



高大接続改革に対応した新しい教育内容の実践

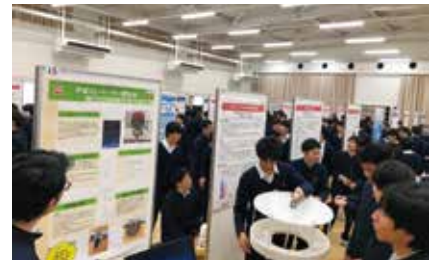
本校では、「知と能力を育むディープ・アクティブ・ラーニング」を研究課題とし、深い学びを意図したアクティブ・ラーニングの推進に取り組んでいます。各教科の教員からなる推進チームを組織し、京都大学高等教育研究開発推進センター 松下佳代教授、関西大学教育推進部 森朋子教授、大阪教育大学大学院連合教職実践研究所 田村知子教授の指導を受け、教員のレベルアップを図っています。平成30年2月17日には公開研究会を開催し、公開授業・研究協議・講演をととして、全国から集まった教育関係者とともに研鑽を深めました。

SSH (スーパーサイエンスハイスクール)事業の推進

平成29年度は、課題研究の一端として始まったロボット研究が格段に進化し、コンテストにおいて輝かしい成果を上げることができました。また、「ロボレーブ(大阪私学)高槻大会」、「宇宙エレベーターロボット競技会関西大会」を本校で開催し、多くの中学生・高校生の参加を得ることができました。更に、大阪の全SSH指定校と関係各校が集う「大阪サイエンスデイ」において、生物分野の生徒の研究成果が優秀賞をいただくなど、地道に取り組んできた多くの研究が認めいただけた年でした。

さて、優れた理数系の人材育成を目的として行われるSSH事業は、理数系分野に限るものではなく、この事業の成果は全校で共有し、学校の体制や授業を変える原動力となってきております。平成29年度の新しい試みとして「ICTを活用した高大接続ワークショップ」を本校で開催しました。

課題研究で培ったノウハウは、通常の教育活動に取り入れられ教育効果を上げています。パフォーマンス評価として導入したルーブリック評価は「学修インタビュー」という形で3年目を迎え、中学校の全学年で実施しました。これは他にあまり例を見ない本校独自の取り組みであると自負しております。



SGH (スーパーグローバルハイスクール)事業の推進

平成29年度は、SGH指定の2年目(アソシエイトから3年目)として、前年度からより発展させた取り組みを行いました。

5月末には、ロンドン大学衛生熱帯医学大学院学長のピーター・ピオット博士他3名のグローバルヘルス分野の著名な研究者をお招きし、「グローバル・ヘルス・シンポジウム」を開催しました(すべて英語)。博士による基調講演のあと、本校の高校2年生が課題研究の発表を行い、更にゲスト講師4名に本校生徒5名と来日中のタイの高校生を加えた10名で建設的なパネルディスカッションを行いました。

また、スタンフォード大学国際異文化教育プログラム(SPICE)と本校が共同で開講している6か月間の「グローバルヘルス・オンライン講座」は第3期目を実施し、高校1年生45名が受講しました。

更に、「京都大学グローバルヘルス学際融合ユニット」が手がけられる医学書の翻訳事業に本校の高校2年生3名を加わらせていただき、イェール大学研究者による『Global Health 101』の1章分の翻訳を本校生が担当し、訳書『グローバルヘルス』(メディカル・サイエンス・インターナショナル社刊)が出版されました。



V. データ集

(注) 下記指標は、次の算式により算出しております。
 ①学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／経常収入
 (平成25～26年度:事業活動収入)
 ②教育研究経費比率＝教育研究経費／経常収入
 (平成25～26年度:事業活動収入)

③人件費比率＝人件費／経常収入
 (平成25～26年度:事業活動収入)
 ④経常費等補助金比率＝教育活動収入の補助金
 (平成25～26年度:消費収入の補助金)／
 経常収入 (平成25～26年度:事業活動収入)

⑤経常収支差額比率＝経常収支差額／経常収入
 ⑥純資産構成比率＝純資産／(総負債＋純資産)
 ⑦流動比率＝流動資産／流動負債
 ⑧総負債比率＝総負債／総資産
 ⑨基本金比率＝基本金／基本金要組入額

主な経営指標の推移

1. 財務データ

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度 私学財政データ ※ 医科大学(単科)平均値
事業活動収入	33,942	46,148	40,793	74,076	47,767	—
事業活動支出	31,184	33,860	37,829	43,672	45,302	—
資金収入	41,108	51,021	52,988	63,959	69,926	—
資金支出	41,108	51,021	52,988	63,959	69,926	—
借入金残高	1,805	2,800	4,695	5,358	9,329	—
事業活動収支関係財務比率(%) ※①～⑤は、平成25～26年は旧会計基準、平成27年からは新会計基準に準ずる						
①学生生徒等納付金比率	11.7%	11.1%	13.0%	19.5%	19.0%	6.3%
②教育研究経費比率	40.9%	32.6%	40.8%	40.8%	42.2%	51.5%
③人件費比率	44.9%	35.9%	46.9%	47.0%	46.8%	42.5%
④経常費等補助金比率	4.7%	4.8%	5.2%	4.9%	5.0%	3.8%
⑤経常収支差額比率	-	-	6.2%	6.7%	5.9%	2.5%
貸借対照表関係財務比率(%)						
⑥純資産構成比率	61.1%	68.1%	65.4%	75.2%	70.1%	73.5%
⑦流動比率	183.2%	219.1%	176.9%	267.0%	229.5%	229.6%
⑧総負債比率	38.9%	31.9%	34.7%	24.9%	29.9%	26.9%
⑨基本金比率	93.9%	93.5%	91.9%	95.6%	92.7%	87.8%

(平成26年度より高槻中学校・高等学校を、平成28年度より大阪薬科大学を含む。) ※一般社団法人 日本私立医科大学協会 経理事務研究会資料より

2. 学生・生徒在籍者数の推移 (平成29年5月1日現在)

(単位:名)

			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
大阪医科大学	医学部	医学科	667	680	679	691	680
	看護学部	看護学科	354	355	359	358	358
大阪医科大学大学院	医学研究科	医学専攻	174	171	157	160	148
	看護学研究科	看護学専攻 (博士前期課程)	*	9	19	21	17
		看護学専攻 (博士後期課程)	*	5	13	18	21
大阪薬科大学	薬学部	教養課程 (1～3年生)	1,013	1,008	986	974	962
		薬学科	987	985	972	981	976
		薬科学科	5	4	0	4	—
		生命薬学科	—	—	—	—	—
大阪薬科大学大学院	薬学研究科	薬学専攻博士課程 (4年制)	7	6	9	10	7
		薬学専攻博士前期課程	—	—	—	—	—
		薬学専攻博士後期課程	2	—	—	—	—
		薬科学専攻博士前期課程	9	7	9	6	5
		薬科学専攻博士後期課程	13	4	4	4	3
高槻中学校・高等学校	中学校		801	804	783	791	797
	高等学校	全日制課程普通科	756	765	788	782	772

3. 入学志願者数

(単位:名)

			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
大阪医科大学	医学部	医学科	3,404	3,590	3,287	3,298	3,265
	看護学部	看護学科	923	874	808	851	834
大阪医科大学大学院	医学研究科	医学専攻	53	41	39	40	54
	看護学研究科	看護学専攻 (博士前期課程)	*	10	12	11	8
		看護学専攻 (博士後期課程)	*	8	11	7	6
大阪薬科大学	薬学部	薬学科	3,129	3,561	2,967	2,902	2,674
		薬科学科					
大阪薬科大学大学院	薬学研究科	薬学専攻博士課程 (4年制)	6	2	3	2	3
		薬科学専攻博士前期課程	3	7	5	2	0
		薬科学専攻博士後期課程	8	1	2	2	5
高槻中学校・高等学校	中学校		2,262	2,048	1,862	1,850	1,546
	高等学校	全日制課程普通科※	256	259	276	257	251

※高等学校の生徒の外部募集は行っていない

国家試験結果の推移

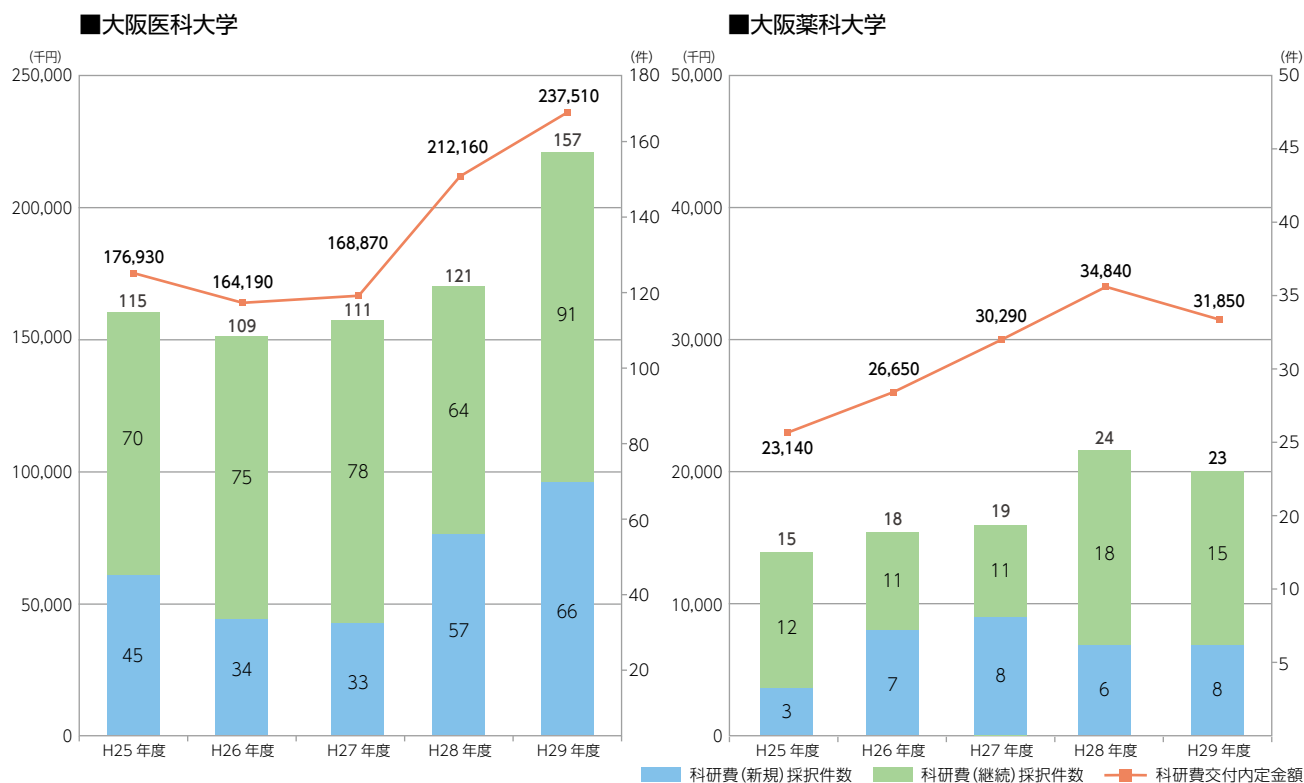
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
大阪医科大学	医師	回数	第108回	第109回	第110回	第111回	第112回
		総数	84.5%	92.0%	94.3%	80.6%	93.3%
		新卒	87.4%	94.4%	95.5%	81.5%	99.1%
		既卒	66.7%	77.8%	77.8%	60.0%	69.2%
	看護師	回数	第103回	第104回	第105回	第106回	第107回
		総数	98.8%	100%	100%	97.8%	100%
	保健師	回数	第100回	第101回	第102回	第103回	第104回
		総数	96.4%	100%	93.9%	100%	100%
大阪薬科大学	助産師	回数	第97回	第98回	第99回	第100回	第101回
		総数	100%	100%	100%	100%	100%
	薬剤師	回数	第99回	第100回	第101回	第102回	第103回
		総数	80.0%	72.9%	87.3%	83.5%	82.3%

競争的資金・研究補助金・助成金の状況

競争的研究資金等の採択状況（平成29年度）

研究種目	大阪医科大学				大阪薬科大学	
	医学部	看護学部	薬学部			
	件数	交付金額（千円）	件数	交付金額（千円）	件数	交付金額（千円）
日本学術振興会 科学研究費助成事業						
基盤研究（B）	1	780	0	0	-	-
基盤研究（C）	101	155,090	12	16,640	15	20,930
挑戦的萌芽研究	3	2,080	1	1,170	-	-
若手研究（B）	32	52,390	4	5,980	6	8,060
研究活動スタート支援	2	2,080	1	1,300	2	2,860
計	139	212,420	18	25,090	23	31,850
省庁・独立行政法人等の競争的資金（科研費を除く）						
日本医療研究開発機構（AMED）医工連携事業化推進事業	3	52,905	0	0	-	-
日本医療研究開発機構（AMED）感染症実用化研究事業	1	2,000	0	0	-	-
日本医療研究開発機構（AMED）革新的がん医療実用化研究事業	5	2,838	0	0	-	-
日本医療研究開発機構（AMED）再生医療実用化研究事業	1	7,800	0	0	-	-
AMED 小計	10	65,543	0	0	-	-
厚生労働科学研究費補助金	7	2,910	1	600	-	-
厚生労働省委託費 国際医療研究開発費・循環器病研究開発費	1	4,800	0	0	-	-
文部科学省 私立大学等研究ブランディング事業	1	47,000	0	0	-	-
文部科学省 初等中等教育局委託事業	1	2,363	0	0	-	-
JST さくらサイエンス	1	2,023	-	-	-	-
財団等による研究助成						
	-	-	-	-	7	8,300
企業等による共同研究、研究助成						
共同研究費	27	35,918	0	0	3	4,640
受託研究費	12	3,569	0	0	3	2,620
助成金	23	18,018	1	300	1	300
総合計	222	394,564	20	25,990	37	47,710

科研費獲得件数・金額推移



I. 事業計画

1. はじめに

平成29年度の世界情勢を概観すると、自国ファースト主義の広がりや諸国での政情不安により国際緊張は高まっています。一方、経済的には中国経済の減速による影響がみられたものの先進国主導で回復に向かい、ユーロ圏やアジア、ブラジル等でGDPが上方修正されるなど拡大基調を維持しました。

日本の政治情勢は、自民・公明の連立与党が衆議院総選挙で圧勝し、第4次安倍内閣が発足しました。平成31年のG20日本開催、平成32年の東京オリンピック開催を見据え、与党の長期政権化も予想されていた中、小学校設置や国家戦略特区による獣医学部新設等、教育機関の設置認可に関する問題で政治の混迷が深まる年でもありました。一方、日本経済は、欧米の好調な経済状況も影響して戦後2番目に長い「いざなぎ景気」を超える景気拡大が続き、7～9月の実質GDP成長率が前期比+0.3%（年率換算+1.4%）となるなど7四半期連続で前期比プラスとなり、数字のうえでは景気が持ち直しています。しかし、住宅投資、公共投資の減少等により、そのペースは緩やかなものにとどまっています。

医療保険に関しては、平成30年は診療報酬・介護報酬が6年に一度重なるダブル改定の年であり、診療報酬本体は+0.55%引き上げられましたが、薬価等では薬価が-1.65%、材料価格は-0.09%引き下げられ、トータルでは-1.19%の引き下げとなりました。団塊の世代がすべて75歳以上となる平成37年に向けて、わが国が進める医療・介護制度改革の分水嶺になるとみられています。

これからの超少子高齢社会への対応策としては、教育改革、医療介護の一体改革などとともに、第5期科学技術基本計画において初めて提唱されたIT技術を駆使した5番目の新たな社会であるSociety5.0(超スマート社会)が推進されています。また、政府は財政改革のために財政支出の抑制と増税による収入増を図ろうとしています。しかし、これにより、本法人の最も大きな収入源である診療報酬の抑制や教育研究経費や診療経費に係る損税が学校や病院経営の大きな負担となると予想されます。これに対して、本法人は国に頼ることなく、自らの力で収支を図っていかねばなりません。また、本年度には医療制度が介護制度と一体となって改革されますが、このような改革に対して、縮小均衡を求めるのではなく、より効率化を図ることにより事業を充実強化していく必要があります。

本法人の目的は「国際的視野に立った教育、研究あるいは良質な医療の実践をととして、創造性と人間性豊かで人類の福祉と文化の発展に貢献する人材を育成する」こととしています。この目的を達成するために、自らの学びにより、インテグリティを涵養した教職員や学生・生徒が、法人のガバナンスの下で財政の好循環に裏打ちされた教育研究の向上と高度安全良質な医療の実践をととして、法人が運営する学校や病院などを持続的に発展させ、社会の公器として成長してまいります。

そのような視点から、本法人はその実践の場やシステムの形成とそこで学び働く人々の成長を支え、安全高質な超スマート医療を実現するために、以下の事業を進めます。

2. 主たる事業項目

[1] 法人

国が唱えるSociety5.0構想に基づいて、各学校の教育・研究並びに各病院でのスマート化を図り、全機能の向上を目指す。

(1) 大学病院：超スマート医療への挑戦

- ・健康寿命の延伸(1年、更に5年に延伸)
- ・生活習慣病患者の減少(糖尿病、心臓病、高血圧、脳出血)
- ・生涯現役社会の実現
- ・患者満足度の高い医療の実現(先進医療、個別化医療、再生医療、地域包括医療)
- ・遠隔診療
- ・次世代がん治療：関西BNCT共同医療センターの開院

(2) 法人合併の更なる深化(組織の強化)

- ・本部機能・システムの統合(情報、人事、財務)
- ・教育・研究の協働
- ・大学統合へのスケジューリング(将来構想に向けた用地確保)
- ・広報活動の統合化(法人、大阪医科大学・附属病院、大阪医科大学、高槻中学校・高等学校)

(3) 施設整備

- ・ 病院新本館建築事業
- ・ 本部キャンパス整備構想
- ・ 大阪薬科大学体育館吊り天井改修工事及び研究室スペースの改善検討
- ・ 高槻中学校・高等学校の第Ⅱ期、第Ⅲ期工事の推進
- ・ 耐震工事

(4) 情報セキュリティ対策への取り組み

- ・ 法人施設への統合サイバーセキュリティ対策(一元管理体制の実現)
- ・ 情報システム監査導入に向けた取り組み

(5) 三次救急体制の整備・検討

- ・ 大阪府三島救命救急センター事業移転の推進

(6) 人事

- ・ 新人事制度の制定
- ・ 働き方改革の推進
 - ▶ 女性医師支援センター (Center for Smart Women Doctor)
 - ▶ 医師の時間外労働への対応
- ・ 特例子会社の設立(障がいのある方の雇用対策)

(7) 財政基盤の強化

- ・ 病院医療事業(3病院)の増収増益
- ・ 3学校外部補助金の獲得(経常費補助金、科学研究費、研究助成金)
- ・ 寄付金募集事業の強化
- ・ 部署ごとの責任予算制度の強化(経費削減)

[2] 教育・研究への取り組み

(1) 高大接続改革(高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革)

(2) 研究の活性化と外部資金の獲得

- ・ 私立大学等改革総合支援事業への取り組み、私立大学研究ブランディング事業の遂行

(3) 教育用ITシステムの統合

(4) 教員評価制度の確立(大阪医科大学、大阪薬科大学)

(5) チーム医療教育の強化

(6) 医学教育の充実(大阪医科大学)

- ・ 参加型臨床実習の強化
- ・ 医師国家試験合格率の高位安定化

(7) 医学教育分野別評価の認証(大阪医科大学)

(8) 看護学教育の充実(大阪医科大学)

- ・ 国際交流の推進
- ・ アクティブ・ラーニングの推進
- ・ 老年看護学専門看護師養成
- ・ 障がいのある学生の支援

(9) 薬学教育の充実(大阪薬科大学)

- ・ 新カリキュラムの導入及びそれに対応した教員組織の整備・充実
- ・ 薬学教育モデル・コアカリキュラムに対応した実務実習の導入準備
- ・ 大学認証評価の受審
- ・ 薬剤師認定制度認証機構の認証取得(生涯学習センター)

[3]医療に関する取り組み

(1)診療報酬・介護報酬のダブル改定に対する取り組み

- ・PFM (Patient Flow Management) 体制の確立
- ・特定機能病院機能強化
- ・フレイル対策

(2)新専門医制度への対応

- ・卒後教育体制の強化

(3)法人内地域医療連携ネットワークの推進

- ・大阪医科大学附属病院敷地内への大阪府三島救命救急センター事業移転
- ・三島南病院、健康科学クリニック、関西BNCT共同医療センターとの連携強化
- ・関連医療機関との連携強化
- ・看護体制の強化

(4)三島医療圏地域包括ケアシステムの推進

(5)がんゲノム医療体制の整備

(6)医師の働き方改革

3. 主たる事業項目の概要

[1]法人

国が唱えるSociety5.0構想に基づいて、各学校の教育・研究並びに各病院でのスマート化を図り、全機能の向上を目指します。

(1)大学病院：超スマート医療への挑戦

健康寿命の延伸、生活習慣病患者の減少、包括フレイル対策、生涯現役社会の実現を目指し、健診をはじめとする予防・健康サービスの充実を図るとともに、先進医療、個別化医療、再生医療、地域包括医療、遠隔医療等、患者様の満足度の高い医療の実現を目指します。

また、次世代がん治療施設である関西BNCT共同医療センターの開院を受け、本法人に属する4つの医療機関(大阪医科大学附属病院、三島南病院、健康科学クリニック、関西BNCT共同医療センター)の一体化を進めます。

(2)法人合併の更なる深化(組織の強化)

今年度は法人としての組織の集約化・適正化を図るべく、中枢部門の情報・総務・人事・財務部門のシステムを含む早期機能統合を目指して協議を本格化します。また、法人としてのスケールメリットを活かし、施設の共同利用や兵庫県及び高知県地域医療支援プロジェクトに代表される医薬系の学生による多職種連携の現地教育など、大学の垣根を越えた横断的な教育を進めます。

更には、法人合併時から構想している大学統合に向けたスケジュールの具体化、キャンパス用地の確保を推進し、本法人に対するステークホルダーの期待に応えるべく、大学統合の早期実現に向け検討を加速化します。加えて、法人内での一貫した広報展開を行うための環境構築を目指します。

(3)施設整備

大阪医科大学創立100周年となる平成39年に向けて、病院新本館の建築に併せ既存の病棟の取り壊しを計画し、基本構想・基本計画を経て、基本設計・実施設計を進めます。具体的には、病院新本館の建築のため、臨床講堂棟、病院5号館を解体し、中央診療棟1階及び2階に仮設厨房と医療総合研修センターを移設します。更には、病院5号館の病床減(55病棟・56病棟)の対策として、病院2号館の26病棟を改修するとともに三島南病院の体制を強化して、病床の確保を行います。

本部キャンパス整備構想としては、病院新本館建築事業による解体の影響から講堂の確保が求められるため、既に看護学部講堂や高槻高校校舎を整備してきたところでありますが、これに加えて授業等に支障がない効率的な施設の運用や講堂の新設計画を検討します。また、老朽化した教育研究関連施設の建て替えや駐車施設の確保についても検討を行います。

大阪薬科大学については、体育館吊り天井の改修工事を実施するとともに、学生の4年次からの研究室配属に伴い、狭隘化している研究室スペースの改善策について検討を行います。

高槻中学校・高等学校については、第Ⅱ期、第Ⅲ期工事を本格化させます。現本館を解体して管理施設・グローバル教育用施設・英語教育施設等の整備を年度内に進めます。

耐震工事については、耐震基準改正(昭和56年)前に建築された施設の検査を受けて方針を決定し、建て替え若しくは補強を進めます。

(4) 情報セキュリティ対策への取り組み

① 法人施設への統合サイバーセキュリティ対策(一元管理体制の実現)

法人内施設のサイバーセキュリティ対策は各施設で適宜対応してきましたが、昨今の複雑かつ多様化するサイバー攻撃により、国民生活及び経済活動にも大きな被害が発生し、本法人においてもその対応の強化が課題となっています。そこで、大阪薬科大学、三島南病院、高槻中学校・高等学校、健康科学クリニック、関西BNCT共同医療センターを併せた法人全体のサイバーセキュリティ対策の一元管理体制を構築します。

② 情報システム監査導入に向けた取り組み

学内常駐の委託会社と連携して法人内情報システム全般の監視・監査をしてきましたが、今後も複雑・多様化する情報システムの監視・監査を内部で行うには限界があり、安定稼働・不正使用防止だけでなく、企画・開発・運用全般等、多岐にわたる項目の監視・監査が必要となるため、前述の一元管理体制の構築や人材育成と併せて、チェック部門としての情報システム監査導入の検討を進めます。

(5) 三次救急体制の整備・検討

公益財団法人大阪府三島救急医療センター(高槻市をはじめとした3市1町が運営)において三次救急を担っている大阪府三島救命救急センター事業の大阪医科大学附属病院救急医療部内への事業移転について、協議・検討を継続して進めます。

(6) 人事

法人内の事業所間異動(人事交流)を行いつつ、これまで運用してきた人事制度を時代に合わせて更に発展させ、既存職員や新規採用者が安心して能力を発揮できる新人事制度の検討を進めます。

また、政府の働き方改革の促進として、医師の勤務実態の把握を更に進めます。

他方、本法人はダイバーシティを推進して社会的責任を果たすため、男女雇用機会均等に資する女性医師支援や障がい者雇用を推進します。

(7) 財政基盤の強化

病院新本館、本部キャンパス、高槻中学校・高等学校の施設整備、高額先端機器の導入等、ハード面の充実とともに人材育成、労働条件の充実等のソフト面充実を進めるためには、今後更なる財政基盤の安定・確立が必要となります。3つの医療施設の増収増益を図り、各学校の外部資金、とりわけ経常費補助金、科学研究費、各種研究助成金を獲得する一方で、新規事業予算の支出抑制、経常予算の厳格化を図り、経費の削減に努めるとともに、寄付金募集事業の推進・強化(募集体制の構築、遺贈等への対応、新法人設立10周年へ向けた取り組み、大阪医科大学創立100周年に向けた取り組み等)を進めます。

また、各部署が予算計画に沿った執行を厳格に管理し、経営面をも含めた運営に責任を持つことを各々に求めていることにより、予算管理制度を強化していきます。

[2] 教育・研究への取り組み

(1) 高大接続改革(高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革)

高等学校教育改革として、平成34年から始まる新学習指導要領に向け、主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)を柱に、学習・指導方法の改善を継続して実施するとともに、教育課程の検討を行います。また、SSH※¹、SGH※²のより一層の推進を図り、大学教育との円滑な接続に資するよう努めます。

大学入学者選抜改革として、平成32年度から実施の「大学入学共通テスト」では思考力・判断力・表現力が一層重視されることから、中学校・高等学校においてはこれに対応した教育内容を展開します。大学においては、明確な「入学者受入れの方針」に基づき、「学力の3要素」の評価を適切に行うための入学者選抜制度の検討及び実施を更に推進します。

※¹ スーパーサイエンスハイスクールの略。将来の国際的な科学技術関係人材を育成するため、文部科学省が先進的な理数教育を実施する高等学校等を指定し、支援している。

※² スーパーグローバルハイスクールの略。高等学校等におけるグローバル・リーダー育成に資する教育をとおして、生徒の社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、もって、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図ることを目的として、文部科学省が指定。

大学教育改革として、学校教育法施行規則の改正により、全ての大学において一体的に策定・公表するものとされた「三つの方針」を広く社会に発信することが必要となるため、入学者選抜・教育・卒業の各段階における確実な実施を進めます。

(2) 研究の活性化と外部資金の獲得

「私立大学研究ブランディング事業(タイプA 社会展開型)(文部科学省)」の実施2年目にあたり、研究成果を還元して少子高齢中核市を活性化する「たかつきモデル」創出に向けた取り組みを引き続き進めると同時に、「私立大学等改革総合支援事業」への継続申請、科学研究費補助金の申請強化等、外部資金の更なる獲得を目指します。

(3) 教育用ITシステムの統合

大阪医科大学では、教務事務をはじめ、学生の利便性向上につながる統合基幹システムを構築していきます。それに伴い、医学部ではe-ポートフォリオを導入します。また、大阪薬科大学との大学統合を見据え、共通した教育関連ITシステム構築となるよう拡張性についても検討を進めます。

(4) 教員評価制度の確立(大阪医科大学、大阪薬科大学)

教員評価制度については、大阪医科大学医学部内での試行は既に終えており、本格実施に向けた検討を更に進めます。

(5) チーム医療教育の強化

医療現場で求められる高度な医療人材の養成とチーム医療の実現を図るため、学部教育において、医学部、看護学部及び大阪薬科大学薬学部との融合教育を更に進め、職種間の相互理解を深めることを目指します。また、更なる実践型教育の醸成となるよう、実際の臨床現場での実習を取り入れ、将来のチーム医療参画への啓発を進めます。

(6) 医学教育の充実(大阪医科大学)

医学部新カリキュラムが平成29年度から適用され、段階的に年次進行します。平成30年度は、1・2年生が新カリキュラム、3年生以上が旧カリキュラムとなるため、教育支援体制の確実な運用を進めるとともに、医師国家試験合格率の高位安定化に向けて引き続き対策を行います。

また、参加型臨床実習で実際の臨床における自身の能力を見極め、学修課題の設定や経験を吸収する能力を養い、以後のキャリアアップにつなげることができるよう、系統だった臨床実習体制を構築するための検証を進めます。

更に、高槻高等学校と締結した連携協定に基づき、中学生を対象とした講義・講演会と夏期実習、高校生を対象とした基礎医学講座や夏期実習を実施して高大接続を推進します。

(7) 医学教育分野別評価の認証(大阪医科大学)

国際基準で医学教育の質保証を行うため、日本医学教育評価機構(JACME)の認証評価を平成30年4月に受審します。アメリカでのECFMG®(Educational Commission For Foreign Medical Graduates®) Certificationを取得するための基準をこの認証評価により得る予定であり、国内ほとんどの医学部の受審が求められる中、確実な認証受領を目指します。

(8) 看護学教育の充実(大阪医科大学)

看護学教育の充実として、グローバルに活躍する人材を養成すべく、国際交流の推進や学修者の能動的な参加を取り入れた教授・学修法であるアクティブ・ラーニングの推進を図り、加えて、老年看護学専門看護師養成にも注力し、優れた人間性と確かな看護実践能力を備えた看護師の養成を目指します。

一方、医療の高度化に伴い、看護職への志向性や適性を備えた人材確保が重要とされる中、看護職志望者へいかに魅力を発信し惹きつけていくか、将来のキャリア・パスが描くことができるかなど、高大接続の在り方や既存の入試制度を踏まえての検討を進めます。

(9) 薬学教育の充実(大阪薬科大学)

大阪薬科大学は、平成30年4月から薬科学科(4年制)の学生募集を停止し、薬学科(6年制)に一本化します。これに伴い、新カリキュラムを導入し、教員組織の整備・充実に取り組みます。また、改訂モデル・コアカリキュラムに基づく薬学実務実習が平成31年度から開始されるため、その導入準備を行います。更に、2018年度に受審する大学基準協会の認証評価及び薬剤師認定制度認証機構の認証取得に向けた取り組みを進めます。

また、高大接続を推進するために高槻高等学校と締結した連携協定に基づき、サマーサイエンスプログラム等の多様な体験型事業を継続して実施し、高等学校・大学による一体的・能動的な学びの場の提供をより一層充実させます。

〔3〕医療に関する取り組み

（1）診療報酬・介護報酬のダブル改定に対する取り組み

診療報酬改定の基本方針では全般的に病院の機能見直しが求められています。病院の再編として、外来医療の機能分化・強化・連携の推進、かかりつけ医や在宅医療の推進、医師の働き方改革を含めた医療従事者の負担軽減、チーム医療の推進・多職種連携・ICT等の新技術の導入などが求められていることから、法人内にある4つの医療機関の一体化を図りつつ、総合的な連携や機能分化・強化を一層進めます。

（2）新専門医制度への対応

平成30年4月から開始される新専門医制度について、研修先の要件が変更されて大学病院への集中が予想されること、また、地域ごとに配置できる専門医数が各領域で定められることから、新整備指針及び同指針運用細則への対応を引き続き進めます。

（3）法人内地域医療連携ネットワークの推進

大阪医科大学附属病院救急医療部内への大阪府三島救命救急センターの事業移転検討が進められており、三島医療圏の三次救急を担うために、地域の関連医療機関との連携を更に強化します。また、複数の医療機関を擁する法人としてのスケールメリットを活かし、三島南病院の機能を強化するとともに、健康科学クリニック、平成30年6月開院の関西BNCT共同医療センターとの連携も強化します。

看護体制については、PFM（Patient Flow Management）看護師の配置検討を進め、入退院マネジメント、医療チーム連携による病床管理強化を目指します。

（4）三島医療圏地域包括ケアシステムの推進

団塊世代の約800万人が75歳以上となる平成37年に向けて、国が構築を推進している地域包括ケアシステムにおいては、大学病院がその一端を担うことが期待されていることから、その期待に応えるべく他機関との連携強化を進めます。

（5）がんゲノム医療体制の整備

がんの遺伝情報を活用し、一人ひとりに最適な治療を選ぶ「がんゲノム医療」を全国的に実施するため、11か所の「がんゲノム医療中核拠点病院」が厚生労働省から選定され、4月よりスタートします。また、これら中核拠点病院とのグループを形成する「がんゲノム医療連携病院」も併せて検討されて確定することから、これらの進捗に合わせて適宜対応します。

（6）医師の働き方改革

「医師の働き方改革に関する検討会（厚生労働省国政局）」では、一人ひとりの医師の健康やワーク・ライフ・バランスの確保と、医療の質・安全の向上のために、これまでとは異なる新しい働き方を生み出すこと、若手医師のキャリア形成を応援できる勤務環境を整えることなど、労働時間の適正化に向けた緊急的取り組みが進められており、医療機関において経営や組織運営全般に責任を持つ立場にある医師や、個々の医療現場の責任者・指導者の立場にある医師が主体的に取り組めるよう、法人が支援することが求められています。

本法人としては、昨年度末に勤務実態調査を行いました。それら調査の分析を踏まえ、医師の労働時間を適正化するための具体的な対策として、様々なタスク・シフティング（業務の移管）の活用による負担軽減、複数主治医制の導入、更には女性医師支援センターの設置による女性医師が活躍できる環境の整備などの検討を進めます。

Ⅱ. 予算報告

〔1〕各部門の予算編成方針

- 1) 本法人の重要課題に対応するための事業に優先的に予算配分する。
- 2) 上記以外の新規事業予算は、緊急度等を勘案して年次計画で実施する等、極力抑制に努める。
- 3) 経常費予算については事業の見直し等を図り、支出抑制に努める。
- 4) 実施が不確実な事業は予算化を控え、年度途中で実施する場合は予備費で対応する。
- 5) 外部資金(各種補助金等)による事業推進が可能なものは、外部資金を積極的に活用する。

〔2〕主な支出

(1) 建物関係(建て替え・改修等)

- ・ さわらぎキャンパスクラブハウス及び倉庫(運動用道具入)建て替え工事
- ・ さわらぎキャンパス体育館耐震補強工事
- ・ 関西BNCT共同医療センター諸費用
- ・ 立体駐車場屋上階床面防水工事
- ・ 本館・図書館棟外壁タイル補修工事
- ・ 共同利用会館外壁改修工事
- ・ 大阪薬科大学体育館吊り天井改修工事
- ・ 高等学校校舎改築Ⅱ期工事関係(図書館・講堂・中庭整備)
- ・ 高等学校校舎改築Ⅲ期工事関係(本館建替・正門整備等)
- ・ 中学校校舎外壁塗装工事
- ・ 看護師寮取得

(2) 病院新本館建築関係

- ・ 基本設計、土壌調査、実施設計
- ・ 仮設厨房、医療総合研修センターの移設
- ・ 26病棟の改修と5号館設備盛替工事
- ・ 売店(コンビニエンスストア)及び医療売店の移設

(3) 高額医療機器関係

- ・ メラ人工心肺装置HASⅡ及び関係装置一式[胸部外科]
- ・ 設置型保育器 デュアルインキュ i [新生児科]
- ・ 手術用顕微鏡システム OPMI PENTERO 800 [整形外科]
- ・ 白内障手術装置 センチュリオン [眼科]
- ・ 超音波画像診断装置Aplio i800 [消化器内科]
- ・ デジタルマンモグラフィシステム [健康科学クリニック]
- ・ 超音波画像診断装置 TUS-AI900 [中央検査部]
- ・ EP Recordering System [循環器内科]

(4) システム関係

- ・ 電話交換機(PBX)の更改
- ・ HPサイバー攻撃対策用機器(WAF)・インターネット接続機器更改
- ・ 人事システム及びサブツールの改修
- ・ 医学部教室設置PC管理システムの導入
- ・ 医学部出欠管理システム及び学生ネットワーク高速化
- ・ 新講義実習棟P101パソコン収納デスクの整備
- ・ 研究管理システム導入(仕様確定)

(5) その他

- ・ 患者用給食温冷配膳車更新及び整備 [栄養部]
- ・ 透視電子顕微鏡 [研究推進課]
- ・ 看護学部授業支援システム [研究推進課]
- ・ 文部科学省私立大学研究ブランディング事業 [研究推進課]

Ⅲ. 各部門の予算概要

1. 大阪医科大学の予算概要

大阪医科大学においては、平成30年3月に施設が竣工した関西BNCT共同医療センターの本格稼働に向けた準備を進めるとともに、老朽化した病院建物群を本学の創立100周年となる平成39年までに建て替えます。中央手術棟に続き第2弾として5号館を取り壊し、病院新本館棟の建設に具体的に着手します。取り壊す建物にある厨房の仮設工事に着手し、総合研修センターの移転等の工事を行い、26病棟の改修を計画しています。

〔1〕教育活動収支

（1）収入の部

①学生生徒等納付金

医学部の教育充実費の徴収方法の変更による戻り分並びに学生数の減少を見込んでいます。

②手数料

受験者数の微減を見込んでいます。

③寄付金

奨学寄付金の減少を見込んだほか、施設整備費の特別寄付の増加を見込んでいます。

④経常費等補助金

国の厳しい財政を背景に更なる圧縮を見込んだ一方、特別補助の増加を見込んでいます。

⑤付随事業収入

AMED等の受託事業収入を188百万円計上しました。また、出来高払い方式への移行が進むため、治験収入の増加を見込んでいます。

⑥医療収入

附属病院は診療報酬改定に伴い、各種加算の改善に加え、単価の改善を見込んでいます。

三島南病院も稼働率維持と単価の改善を見込んでいます。

⑦雑収入

退職者減少による退職金財団交付金収入の減少を見込んでいます。

（2）支出の部

①人件費

定期昇給並びにBNCT事業の教職員増員を見込んでいます。

②教育研究経費

医療収入の増加並びに高額医薬品の取り扱い増に伴い、医療材料費率の上昇を見込んだほか、電子カルテシステムの更新及びBNCT施設の完成に伴い、減価償却額372百万円の増加を見込んでいます。

修繕費については、前年度予算より圧縮し186百万円の減少を見込んでいます。

委託費については、例年実績に加え関西BNCT医療センターの保守費68百万円及び手数料45百万円を見込んでいます。

③管理経費

前年末消化の委託費並びに消耗品について圧縮をかけ、104百万円の減額を見込んでいます。

（3）教育活動収支差額

以上の結果、教育活動収支差額については1,041百万円となり、前年度予算より103百万円の増益を見込んでいます。

〔2〕教育活動外収支及び特別収支

①教育活動外支出

BNCT事業の借入増に伴う支払利息の増加を見込んでいます。

②その他の特別収入

さわらぎキャンパスのクラブハウス建て替えに伴う補助金を見込んでいます。

〔3〕まとめ

平成30年度予算は、基本金組入前当年度収支差額は877百万円、基本金組入5,471百万円により、当年度収支差額は△4,593百万円を見込んでいます。

なお、資金収支については、平成30年度に支払い予定の関西BNCT共同医療センターの最終代金1,616百万円を平成30年3月に調達することと、平成30年3月末が休日のため業者宛月末振込が4月にずれ込むことから、翌年度繰越支払資金は銀行借入により2,228百万円減少する見込みですが、これらの特殊要因を除くと718百万円の増加を見込んでいます。

2. 大阪薬科大学の予算概要

【1】教育活動収支

(1) 収入の部

① 学生生徒等納付金

薬学部新入生は入学定員の294名で試算し、前年度予算より74百万円の減額を見込んでいます。

② 手数料

入学検定料は前年度実績額をベースに志願者数の減少を見込み、前年度予算より26百万円、手数料の総額では23百万円の減額を見込んでいます。

③ 経常費等補助金

国庫補助金は前年度実績額をベースに試算し、前年度予算より66百万円、経常費等補助金の総額では60百万円の増額を見込んでいます。

④ 雑収入

科学研究費間接経費等を計上し、前年度予算より2百万円の増額を見込んでいます。

(2) 支出の部

① 人件費

教員人件費は前年度実績額をベースに試算し、前年度予算より91百万円の増額、退職給与引当金繰入額は定年退職による退職金期末要支給額の減少に伴い、56百万円の減額となり、人件費の総額では7百万円の増額を見込んでいます。

② 教育研究経費

学内システム構築費用、図書館閲覧室の整備費、研究棟の改修工事等の費用を計上し、前年度予算より10百万円の増額を見込んでいます。

③ 管理経費

学内通信機器更新費・保守費、Webサイトリニューアル費等の費用を計上し、前年度予算より11百万円の減額を見込んでいます。

【2】教育活動外収支及び特別収支

① 受取利息・配当金

満期償還による保有有価証券の減少に伴い、前年度予算より23百万円の減額を見込んでいます。

② その他の特別収入

大型共同機器購入費に係る施設設備補助金等を計上し、前年度予算より32百万円の増額を見込んでいます。

③ 資産処分差額

図書の除却額を計上し、前年度予算より48百万円の増額を見込んでいます。

【3】まとめ

平成30年度予算について、基本金組入前当年度収支差額は308百万円、当年度収支差額は86百万円となりました。前年度予算と比較すると、学生生徒等納付金の収入減、教育研究経費並びに資産処分差額等の支出増が主な要因となり、基本金組入前当年度収支差額は81百万円、当年度収支差額は191百万円の減少となりました。

なお、資金収支については、翌年度繰越支払資金が799百万円増加する見込みです。

3. 高槻中学校・高等学校の予算概要

〔1〕教育活動収支

(1) 収入の部

①学生生徒等納付金

授業料は、学年進行による授業料増額改定と生徒数減の影響により、前年度予算と同程度を見込んでいます。

②手数料

中学校入学検定料は、受験者数が増加傾向にあるため、前年度予算より4百万円の増額を見込んでいます。

③寄付金

前年度予算と同程度を見込んでいます。

④補助金

国庫補助金、地方公共団体補助金ともに、前年度予算と同程度を見込んでいます。

⑤付随事業・収益事業収入

前年度予算と同程度を見込んでいます。

⑥雑収入

退職金財団交付金は、退職予定者から交付金額を試算し、前年度予算より8百万円の増額を見込んでいます。

(2) 支出の部

①人件費

教員人件費は、定期昇給や教員の増員により33百万円の増額、職員人件費は、職員の減員により5百万円の減額を見込んでいます。退職金関連費用を含めた人件費全体では、前年度予算より38百万円の増額を見込んでいます。

②教育研究経費

体育館やクラブハウス等の改修費用として24百万円、本館の取壊費用として89百万円を見込んでおり、前年度予算より30百万円の増額を見込んでいます。

③管理経費支出

支出実績を参考に、前年度予算より5百万円の減額を見込んでいます。

(3) 教育活動収支差額

教育活動収支差額は△61百万円となり、前年度予算より52百万円の減額を見込んでいます。人件費や建物撤去費が増額したことによりです。

〔2〕教育活動外収支及び特別収支

①受取利息・配当金

運用利回りの低下や校舎改築代金支払による運用資金減少のため、前年度予算より1百万円の減額を見込んでいます。

②資産処分差額

校舎建て替えによる取壊対象資産の違いにより、前年度予算より25百万円の減少を見込んでいます。

〔3〕まとめ

平成30年度予算については、基本金組入前当年度収支差額は△231百万円の支出超過となります。本館取壊関連の費用・損失が計上されるため赤字予算となっています。

なお、資金収支については、繰越支払資金が71百万円増加する見込みです。

4. 法人全体の予算概要

法人収入の大きな部分を占める医療収入の増加により、教育活動収入は1,063百万円の増加を見込んでいますが、それに伴う医療材料費の増加と関西BNCT共同医療センターの建物及び電子カルテシステムに係る減価償却費並びに人件費が増加することで、教育活動収支差額は8百万円の増加に留まる見込みです。

教育活動外収支差額については、受取利息の減少と支払利息の増加により26百万円の減少を見込みます。

特別収支のその他、収入で補助金等の増加を見込む一方、支出では高校本館の取り壊しによる処分差額151百万円を見込んだ結果、基本金繰入前当年度収支差額は223百万円の増加を見込みます。

なお、資金収支については、大阪医科大学での特殊要因はありますが、翌年度繰越支払資金は1,356百万円減少すると見込んでいます。

資金収支予算書

(単位：百万円)

収入の部			
科 目	H30 年度予算額	H29 年度予算額	増 減
学生生徒等納付金収入	8,975	9,023	▲ 47
手数料収入	353	374	▲ 21
寄付金収入	664	548	115
補助金収入	2,590	2,362	227
資産売却収入	904	2,200	▲ 1,295
付随事業・収益事業収入	438	431	6
医療収入	34,483	33,436	1,047
入院収入	24,660	24,079	581
外来収入	9,044	8,329	714
その他の医療収入	816	1,025	▲ 208
受取利息・配当金収入	58	80	▲ 22
雑収入	700	709	▲ 9
借入金等収入	0	4,400	▲ 4,400
前受金収入	3,534	3,596	▲ 62
その他の収入	10,063	6,847	3,216
資金収入調整勘定	▲ 10,300	▲ 9,549	▲ 750
前年度繰越支払資金	16,740	11,988	4,752
収入の部合計	69,207	66,449	2,757

支出の部			
科 目	H30 年度予算額	H29 年度予算額	増 減
人件費支出	23,183	22,313	869
教育研究経費支出	17,850	17,677	173
教育研究経費支出	6,631	7,037	▲ 405
医療経費支出	11,218	10,639	578
管理経費支出	2,506	2,620	▲ 113
借入金等利息支出	64	59	4
借入金等返済支出	893	429	464
施設関係支出	4,352	3,131	1,220
設備関係支出	1,524	4,410	▲ 2,885
資産運用支出	1,161	1,112	48
その他の支出	4,717	6,083	▲ 1,365
〔予備費〕	340	340	0
資金支出調整勘定	▲ 2,771	▲ 5,854	3,082
翌年度繰越支払資金	15,383	14,126	1,257
支出の部合計	69,207	66,449	2,757

事業活動収支予算書

(単位：百万円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	H30 年度予算額	H29 年度予算額	増 減
		学生生徒等納付金	8,975	9,023	▲ 47
		手数料	353	374	▲ 21
		寄付金	587	571	15
		経常費等補助金	2,390	2,317	72
		付随事業収入	438	431	6
		医療収入	34,483	33,436	1,047
		雑収入	700	709	▲ 9
		教育活動収入計	47,927	46,863	1,063
	事業活動支出の部	科 目	H30 年度予算額	H29 年度予算額	増 減
		人件費	22,886	22,277	609
		教育研究経費	20,960	20,385	575
		教育研究経費	9,741	9,745	▲ 3
		減価償却額	3,109	2,708	401
		医療経費	11,218	10,639	578
		管理経費	2,802	2,932	▲ 129
		減価償却額	295	312	▲ 16
		徴収不能額等	10	10	0
教育活動支出計	46,659	45,604	1,055		
教育活動収支差額			1,267	1,259	8
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	H30 年度予算額	H29 年度予算額	増 減
		受取利息・配当金	58	80	▲ 22
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	58	80	▲ 22
	事業活動支出の部	科目	H30 年度予算額	H29 年度予算額	増 減
		借入金等利息	64	59	4
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出	64	59	4
教育活動外収支差額			▲ 6	20	▲ 26
経常収支差額			1,261	1,279	▲ 18
特別収支	事業活動収入の部	科 目	H30 年度予算額	H29 年度予算額	増 減
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	302	45	257
		特別収入計	302	45	257
	事業活動支出の部	科 目	H30 年度予算額	H29 年度予算額	増 減
		資産処分差額	269	254	15
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	269	254	15
特別収支差額			32	▲ 209	242
〔予備費〕			340	340	0
基本金組入前当年度収支差額			954	730	223
基本金組入額合計			▲ 6,725	▲ 3,054	▲ 3,671
当年度収支差額			▲ 5,770	▲ 2,323	▲ 3,447
前年度繰越収支差額			▲ 27,204	▲ 29,314	2,110
翌年度繰越収支差額			▲ 32,974	▲ 31,638	▲ 1,336

(参考)

事業活動収入計	48,288	46,989	1,299
事業活動支出計	47,334	46,258	1,075

※百万円未満を切り捨てて表示

俯瞰写真(平成30年5月撮影)



■大阪医科大学、高槻中学校・高等学校



■大阪薬科大学



学校法人 大阪医科薬科大学

学校法人 大阪医科薬科大学

事業報告書2017

Educational Foundation of
Osaka Medical and Pharmaceutical University

Annual Report 2017

発行日:平成30年7月

発 行:学校法人 大阪医科薬科大学

〒569-8686 大阪府高槻市大学町2番7号

TEL.072-683-1221

編 集:大阪医科大学 総務部企画課